

# 「若手研究者問題」解決に向けた歴史学関係者の 研究・生活・ジェンダーに関するウェブ・アンケート調査報告書

回答期間 2015年9月24日～2016年3月31日

有効回答者数 518名

(うち女性と回答した者 138名)

本ウェブ・アンケート調査は、2017年2月に中間報告書を発表しており、また2018年3月に最終報告書を発表する予定であった。しかし、大部の分析となったことから、公表できる形にまで整理することに想定よりも大幅に時間がかかっている。ここでは、女性研究者の立場に関する報告書を公表する。本アンケートに回答いただいた諸氏には、報告書の公表が遅れたことを深くお詫びするとともに、引き続き本取り組みへの関心と周知を含めたご協力をお願いしたい。

2019年7月6日に日本歴史学協会ウェブサイト「活動」欄の「若手研究者問題」のページ([http://www.nichirekikyo.com/young\\_researchers/young\\_researchers.html](http://www.nichirekikyo.com/young_researchers/young_researchers.html))にて、各立場別分析の付表が掲載されたが、本報告書ではそれらの付表に含まれていた誤記を訂正している。

本報告書は、日本社会学会による『若手研究者の研究・生活の現状と研究活性化に向けた課題に関する調査』(2010年3月)および西洋史若手研究者問題ワーキンググループによる『西洋史若手研究者問題アンケート調査最終報告書』(2015年5月)を参考にしながら、歴史学関係者を対象とした本アンケート調査の趣旨に沿うように改められたものである。

2020年5月31日

日本歴史学協会  
若手研究者問題特別委員会

## 歴史学関係女性研究者の現状と意識

- 1 女性研究者のプロフィール(3)
  - (1)回答者全体との比較(3)
  - (2)立場と年齢(3)
  - (3)研究対象の地域、時代、研究テーマ・内容(8)
  - (4)在籍中もしくは以前在籍した大学院の種別と所在地(13)
  - (5)学位取得状況および自身の専門と現在の所属との関係(14)
  
- 2 研究職へのアスピレーション(17)
  - (1)大学院への進学動機(17)
  - (2)大学院生の満足度(19)
  - (3)大学院生の将来の進路に関する意識(21)
  - (4)大学非常勤講師の将来の進路に関する意識(24)
  - (5)研究機関研究員の将来の進路に関する意識(25)
  - (6)任期付き大学教員の将来の進路に関する意識(26)
  - (7)大学教員(45歳未満、任期なし)の将来の進路に関する意識(27)
  
- 3 ハラスメント(28)
  - (1)セクシュアル・ハラスメント(28)
  - (2)アカデミック・ハラスメント、パワー・ハラスメント(31)
  
- 4 家族構成と研究活動(34)
  - (1)研究職への応募・応募回数・年代別平均値・同居者(35)
  - (2)家族構成と研究上の困難(38)
  - (3)世帯形成・出産・育児・介護と仕事との両立(43)
  
- 5 経済状況(47)
  - (1)居住形態と家族形態(47)
  - (2)個人収入(49)
  - (3)世帯収入(55)
  
- おわりに(57)

## 1 若手女性研究者のプロフィール

### (1) 回答者全体との比較

本アンケートの有効回答者518人中、男性は377人(72.8%)、女性は138人(26.6%)、どちらでもないは3人(0.6%)であり(単純集計表参照)、男女比はおおよそ7:3 となっている。2015年度版『学校基本調査』によれば、史学専攻の学生数は1206名で、そのうち男性は713名(修士課程409名、博士課程304名)で59.1%、女性は493名(修士課程353名、博士課程140名)で40.8%であり、全体の男女比はおおよそ6:4となっている。ただし博士課程に限ってみれば、男性が68.5%、女性が31.5%でおおよそ7:3となり、本アンケートの比率に近づく。より専門性をもった歴史学研究者の統計として一応一定の傾向を分析できるものとする。以上を踏まえつつ、本アンケートから看取できる若手女性研究者の傾向を以下に分析してゆくこととする。

### (2) 立場と年齢

まず、回答者の立場別割合をみると(表 1-1)、男女ともに回答者のうち、割合が高いのは大学教員であるが、男性はその他の立場の比率が比較的少ないのに対し、女性はその他の割合も男性に比して大きい。特に大学非常勤講師の割合が高い。ここから、女性は男性よりも大学教員以外の道で研究を継続している人が多いということがわかる。

#### 立場

次に女性回答者の立場別スコアをみると(表1-2)、全てのスコアで女性が男性を上回ることはない。女性の比率が高いのは非常勤講師で、次に研究機関研究員がつづく。圧倒的に比率が低いのは大学教員・専門職、母数は少ないが中学校・高校教員で、ここからは専門分野を職業に出来ている人が男性に比べ少ないことが窺える(詳細は表3-2)。ただし2013年の西洋史若手問題WGの結果ではとくに研究機関研究員における女性の少なさが目立ったが、今回のスコアは非常勤講師につきスコアが高いので、歴史学全体に広げると研究機関研究員となっている女性は割合としては大きくなっている。なお各立場別の分析は各項目にゆだねる。

表1 回答者の立場別割合と女性回答者のスコア

1) 立場別・性別割合

Q1XQ22	女性		男性	
	実数	比率	実数	比率
大学院生	30	22.1	54	14.5
大学非常勤講師	18	13.2	25	6.7
研究機関研究員	13	9.6	21	5.6
大学教員	55	40.4	204	54.7
専門職	7	5.1	30	8.0
中学校・高校教員	2	1.5	14	3.8
自由研究者	11	8.1	25	6.7
合計	136	100.0	373	100.0

2) 女性回答者の立場別スコア

Q1XQ22	スコア	実数		
		女性	男性	合計
回答者全体	0.366	138	377	515
大学院生	0.556	30	54	84
大学非常勤講師	0.720	18	25	43
研究機関研究員	0.619	13	21	34
大学教員	0.270	55	204	259
専門職	0.233	7	30	37
中学校・高校教員	0.143	2	14	16
自由研究者	0.440	11	25	36

1) スコアは男性を1とした場合の女性の値。

2) 性別を「どちらでもない」と回答した研究機関研究員、大学教員、Q22 無回答者1名は除く。

3) Q22 無回答者7名は除く。

4) 本分析では、設問で「その他」の立場を選択した回答者を「自由研究者」と表記した。回答には、大学助手、研究室助手(教育・研究担当)、無給の大学研究員、大学職員、大学非常勤職員、大学嘱託員、大学職員教務補佐、大学共同利用機関法人、研究機関契約職員、研究機関アルバイト、図書館非常勤職員と兼業の大学非常勤講師、他職業との兼業非常勤講師、非常勤講師兼アルバイト、アーカイブ事務職員、教育支援スタッフ、地方自治体職員(任期付き)、自治体職員、出版、「小学校関係」、弁護士、私塾講師、会社員、一般企業派遣社員、主婦、アルバイト、無職、大学教員退職者、名誉教授、経理職、退職、「いわゆる後期高齢者」が含まれる。一部に他の立場に加えるべき回答もあるが、他の回答項目との関係から「自由研究者」の区分のままとした。

表2 回答者の年齢別割合と女性回答者のスコア

1)性別・年齢別割合

Q1XQ2	女性		男性	
	実数	比率	実数	比率
24歳以下	11	8.0	10	2.7
25～29歳	13	9.4	43	11.4
30～34歳	25	18.1	53	14.1
35～39歳	22	15.9	87	23.1
40～44歳	27	19.6	63	16.8
45～49歳	13	9.4	29	7.7
50～54歳	12	8.7	32	8.5
55～59歳	9	6.5	27	7.2
60歳以上	6	4.3	32	8.5
合計	138	100.0	376	100.0

2)女性回答者の年齢別スコア

Q1XQ2	スコア	実数		
		女性	男性	合計
全体	0.366	138	377	515
24歳以下	1.100	11	10	21
25～29歳	0.302	13	43	56
30～34歳	0.472	25	53	78
35～39歳	0.253	22	87	109
40～44歳	0.429	27	63	90
45～49歳	0.448	13	29	42
50～54歳	0.375	12	32	44
55～59歳	0.333	9	27	36
60歳以上	0.188	6	32	38

1)スコアは男性を1とした場合の女性の値。

2)Q1の性別を「どちらでもない」と回答した者および無回答を除く。

## 年齢

次に、回答者の年齢構成を男女別に確認する(表2)。24歳以下については男女の比率は大きな差はみられないが、25歳以上は全ての女性の比率が男性のそれより圧倒的に低くなっている。これはより専門性を高める段階に女性が進んでいないということを表していると考えられる。とくに女性研究者の割合のなかでは、30代は比較的高めで人数が多いにもかかわらず、男性と比較した場合30代の女性研究者の割合は著しく少ないことが読み取れる(詳細は表3-1)。これは西洋史若手研究者問題ワーキンググループによるアンケート調査結果でも分析されているように、30代という年代がとくに女性にとって研究活動の難しい時期である可能性も考えられるだろう。

表3 回答者の立場別・性別・年齢別割合と女性回答者のスコア

1) 立場別・性別・年齢別割合

Q1XQ2 XQ22	大学院生				研究機関研究員				大学非常勤講師			
	女性		男性		女性		男性		女性		男性	
	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率
24歳以下	11	36.7	8	14.8	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
25～29歳	10	33.3	26	48.1	0	0.0	6	28.6	0	0.0	1	4.0
30～34歳	6	20.0	12	22.2	5	38.5	8	38.1	2	11.1	1	4.0
35～39歳	0	0.0	5	9.3	4	30.8	5	23.8	3	16.7	9	36.0
40～44歳	0	0.0	0	0.0	3	23.1	2	9.5	6	33.3	7	28.0
45～49歳	0	0.0	1	1.9	1	7.7	0	0.0	3	16.7	4	16.0
50～54歳	1	3.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	4.0
55～59歳	2	6.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	3	16.7	1	4.0
60歳以上	0	0.0	2	3.7	0	0.0	0	0.0	1	5.6	1	4.0
合計	30	100.0	54	100.0	13	100.0	21	100.0	18	100.0	25	100.0

Q1XQ2 XQ22	大学教員				専門職、 中学校・高校教員				自由研究者			
	女性		男性		女性		男性		女性		男性	
	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率
24歳以下	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	4.2	0	0.0	0	0.0
25～29歳	0	0.0	1	0.5	1	9.1	7	14.6	2	18.2	2	8.0
30～34歳	6	10.9	18	8.8	3	27.3	11	22.9	3	27.3	3	12.0
35～39歳	12	21.8	49	24.0	1	9.1	12	25.0	2	18.2	7	28.0
40～44歳	13	23.6	45	22.1	4	36.4	5	10.4	1	9.1	4	16.0
45～49歳	9	16.4	19	9.3	0	0.0	2	4.2	0	0.0	3	12.0
50～54歳	9	16.4	26	12.7	1	9.1	5	10.4	1	9.1	1	4.0
55～59歳	2	3.6	22	10.8	1	9.1	3	6.3	1	9.1	1	4.0
60歳以上	4	7.3	24	11.8	0	0.0	1	2.1	1	9.1	4	16.0
合計	55	100.0	204	100.0	11	100.0	48	100.0	11	100.0	25	100.0

注) Q1の性別を「どちらでもない」と回答した者および無回答を除く。

## 2) 女性回答者の立場別・年齢別スコア

Q1XQ2 XQ22	スコア	大学院生			スコア	研究機関研究員			スコア	大学非常勤講師		
		実数				実数				実数		
		女性	男性	合計		女性	男性	合計		女性	男性	合計
24歳以下	1.375	11	8	19	-	0	0	0	-	0	0	0
25～29歳	0.385	10	26	36	0.000	0	6	6	0.000	0	1	1
30～34歳	0.500	6	12	18	0.625	5	8	13	2.000	2	1	3
35～39歳	0.000	0	5	5	0.800	4	5	9	0.333	3	9	12
40～44歳	-	0	0	0	1.500	3	2	5	0.857	6	7	13
45～49歳	0.000	0	1	1	-	1	0	1	0.750	3	4	7
50～54歳	-	1	0	1	-	0	0	0	0.000	0	1	1
55～59歳	-	2	0	2	-	0	0	0	3.000	3	1	4
60歳以上	0.000	0	2	2	-	0	0	0	1.000	1	1	2
合計	0.556	30	54	84	0.619	13	21	34	0.720	18	25	43

Q1XQ2 XQ22	スコア	大学教員			スコア	専門職、 中学校・高校教員			スコア	自由研究者		
		実数				実数				実数		
		女性	男性	合計		女性	男性	合計		女性	男性	合計
24歳以下	-	0	0	0	0.000	0	2	2	-	0	0	0
25～29歳	0.000	0	1	1	0.143	1	7	8	1.000	2	2	4
30～34歳	0.333	6	18	24	0.273	3	11	14	1.000	3	3	6
35～39歳	0.245	12	49	61	0.083	1	12	13	0.286	2	7	9
40～44歳	0.289	13	45	58	0.800	4	5	9	0.250	1	4	5
45～49歳	0.474	9	19	28	0.000	0	2	2	0.000	0	3	3
50～54歳	0.346	9	26	35	0.200	1	5	6	1.000	1	1	2
55～59歳	0.091	2	22	24	0.333	1	3	4	1.000	1	1	2
60歳以上	0.167	4	24	28	0.000	0	1	1	0.250	1	4	5
合計	0.270	55	204	259	0.229	11	48	59	0.440	11	25	36

1) スコアは男性を1とした場合の女性の値。

2) Q1の性別を「どちらでもない」と回答した者および無回答を除く。

また、今後の分析にも関わるので立場別の年齢構成も確認しておきたい(表 3)。大学院生の女性は29歳以下が70.0%で、34歳以下に広げれば90.0%となる。男性も34歳以下が85.1%となる。研究機関研究員の女性は30代が合わせて69.3%で最大比率であり、全ての人が30代～40代である。男性は25歳～44歳の間に分布するが、やはり30代が61.9%で最大である。大学非常勤講師の女性は30代から分布するが、最大値は40～44歳の33.3%であり、45歳～49歳を合わせると50.0%となり半数が40代である。男性は25歳から分布し、最大値は35歳～39歳の36%であり、40歳～44歳までと合わせると64.0%を占める。大学教員の女性の最大値は40～44歳の23.6%であるが、35歳～44歳で45.4%を占める。男性の最大値は35～39歳の24.0%であるが、同じく35歳～44歳で46.1%を占める。専門職、中学校・高校教員は、女性の最大値が40～44歳

の36.4%、次に30～34歳の27.3%が続く。ただしこれは実数が少ないことを申し添えておく。男性は最大値が35～39歳の25.0%であるが、30歳代で47.9%を占める。自由研究者は、女性の最大値が30～34歳の27.3%であるが、25歳～39歳で63.7%を占める。男性は最大値が35歳～39歳の28.0%であるが、35歳～44歳で44.0%を占める。大学生を除けば男女ともに30代～40代が主な回答者ということになるだろう。

### (3) 研究対象の地域、時代、研究テーマ・内容

アンケート回答者の研究対象地域は、表4の通りである。女性研究者・男性研究者ともに、日本が40%を越えて割合としては最大のグループであり、次がヨーロッパ、その次が中国・朝鮮となっており、男女の差はない。だが、男女それぞれにおける研究対象地域の比率を見てみると、全体では二番目に多いヨーロッパの占める割合は、男性が23.1%であるのに対し、女性は35.8%となっている。逆に三番目の中国・朝鮮は、女性が7.3%に対し、男性は16.1%と高く、南北アメリカは、男性が3.8%に対し、女性は5.8%と女性のほうが若干高い。女性研究者全体から見ると、ヨーロッパ・南北アメリカ研究者を合わせた割合は41.6%となり、日本を対象とする割合とほぼ並ぶ。

研究対象の時代についての回答は、表5の通りである。複数回答であるが、女性研究者の近代のスコアが51.1で最大の比率を占め、続いて現代のスコアが34.5となっている。近現代で85.6というスコアになる。これは男性研究者に比しても近現代への偏りが著しい。

また、研究対象のテーマ・内容は、表6の通りである。こちらも複数回答であり、女性研究者については、社会史の回答スコアが42.8と最大の比率を占め、政治史25.4、ジェンダー史18.1、地域史が15.9、文化史と思想史がいずれも13.8、女性史が13.0と続く。男性研究者では、政治史39.5、社会史30.8、地域史24.1、経済史18.3、外交史14.1、文化史12.7と続く。女性研究者においては比率の高いジェンダー史・女性史について、男性研究者のスコアを見てみると、それぞれ1.9・1.3と極めて低く、明らかな差異が認められる(詳細は表6-2)。最大の割合を占めるテーマが女性は社会史で男性が政治史と、1位・2位が逆転することも特徴の一つと認められよう。

表4 回答者の研究対象地域別割合と女性回答者のスコア

1) 地域別・性別割合

Q5XQ1	女性		男性	
	実数	比率	実数	比率
日本	61	44.5	185	49.6
中国・朝鮮	10	7.3	60	16.1
その他アジア地域	5	3.6	15	4.0
アフリカ	2	1.5	1	0.3
ヨーロッパ	49	35.8	86	23.1
南北アメリカ	8	5.8	14	3.8
オセアニア	1	0.7	0	0.0
その他	1	0.7	12	3.2
全体	137	100.0	373	100.0

2) 女性回答者の研究対象地域別スコア

Q5XQ1	スコア	実数		
		女性	男性	合計
日本	0.330	61	185	246
中国・朝鮮	0.167	10	60	70
その他アジア地域	0.333	5	15	20
アフリカ	2.000	2	1	3
ヨーロッパ	0.570	49	86	135
南北アメリカ	0.571	8	14	22
オセアニア	-	1	0	1
その他	0.083	1	12	13
全体	0.367	137	373	510

1) スコアは男性を1とした場合の女性の値。

2) Q1の性別を「どちらでもない」と回答した者および無回答を除く。

3) 「その他」には、「ユーラシア」3名、「ヨーロッパ・東アジア」2名、「中東」2名の外、「東アジア」、「複数地域」、「世界」、「地域横断」、「東アジア(日本・中国・朝鮮及び欧米諸国)」、「地域を一つに限定していない。主として米国と日本」、「日本と南アメリカ」各1名が含まれる。

表 5 回答者の研究対象時代別割合と女性回答者のスコア(複数回答)

1) 研究対象時代別・性別割合

Q5・SQ2 XQ1	女性		男性	
	実数	比率	実数	比率
先史	0	0.0	1	0.3
古代	14	10.1	51	13.5
中世	21	15.1	88	23.3
近世	24	17.3	108	28.6
近代	71	51.1	160	42.4
現代	48	34.5	114	30.2
全体	178	128.1	522	138.5
ケース数	139	100.0	377	100.0

2 女性研究者の研究対象の時代のスコア(複数回答)

Q5・SQ2 XQ1	スコア	実数		
		女性	男性	合計
先史	0.000	0	1	1
古代	0.275	14	51	65
中世	0.239	21	88	109
近世	0.222	24	108	132
近代	0.444	71	160	231
現代	0.421	48	114	162
全体	0.341	178	522	700
ケース数	0.369	139	377	516

1) スコアは男性を1とした場合の女性の値。

2) Q1の性別を「どちらでもない」と回答した者を除く。

表 6 回答者の研究対象テーマ別割合と女性回答者のスコア(複数回答)

1) 研究対象テーマ別・性別割合

Q5・SQ2XQ1	女性		男性	
	実数	比率	実数	比率
世界史	9	6.5	35	9.3
交流史	10	7.2	45	11.9
比較史	4	2.9	16	4.2
グローバル化	0	0.0	0	0.0
島嶼・海域史	2	1.4	14	3.7
考古学	2	1.4	7	1.9
史学史・歴史理論	5	3.6	23	6.1
資料研究	6	4.3	37	9.8
アーカイブズ学	4	2.9	16	4.2
歴史教育	4	2.9	14	3.7
思想史	19	13.8	43	11.4
社会史	59	42.8	116	30.8
経済史	11	8.0	69	18.3
外交史	13	9.4	53	14.1
政治史	35	25.4	149	39.5
法制史	4	2.9	35	9.3
女性史	18	13.0	5	1.3
ジェンダー史	25	18.1	7	1.9
地域史	22	15.9	91	24.1
都市史	9	6.5	19	5.0
村落史	3	2.2	31	8.2
文化史	19	13.8	48	12.7
美術史	7	5.1	0	0.0
環境史	1	0.7	9	2.4
技術史	2	1.4	3	0.8
教育史	14	10.1	15	4.0
農業史	3	2.2	10	2.7
医学史	3	2.2	4	1.1
スポーツ史	0	0.0	3	0.8
軍事史	3	2.2	20	5.3
宗教史	11	8.0	31	8.2
災害史	2	1.4	4	1.1
科学史	2	1.4	6	1.6
建築史	1	0.7	2	0.5
その他	11	8.0	12	3.2
無回答	0	0.0	0	0.0
全体	343	248.6	992	263.1
ケース数	138	100.0	377	100.0

2) 女性回答者の研究対象テーマ別スコア(複数回答)

Q5・SQ2XQ1	スコア	実数		
		女性	男性	合計
世界史	0.257	9	35	44
交流史	0.222	10	45	55
比較史	0.250	4	16	20
グローバル化	-	0	0	0
島嶼・海域史	0.143	2	14	16
考古学	0.286	2	7	9
史学史・歴史理論	0.217	5	23	28
資料研究	0.162	6	37	43
アーカイブズ学	0.250	4	16	20
歴史教育	0.286	4	14	18
思想史	0.442	19	43	62
社会史	0.509	59	116	175
経済史	0.159	11	69	80
外交史	0.245	13	53	66
政治史	0.235	35	149	184
法制史	0.114	4	35	39
女性史	3.600	18	5	23
ジェンダー史	3.571	25	7	32
地域史	0.242	22	91	113
都市史	0.474	9	19	28
村落史	0.097	3	31	34
文化史	0.396	19	48	67
美術史	-	7	0	7
環境史	0.111	1	9	10
技術史	0.667	2	3	5
教育史	0.933	14	15	29
農業史	0.300	3	10	13
医学史	0.750	3	4	7
スポーツ史	0.000	0	3	3
軍事史	0.150	3	20	23
宗教史	0.355	11	31	42
災害史	0.500	2	4	6
科学史	0.333	2	6	8
建築史	0.500	1	2	3
その他	0.917	11	12	23
無回答	-	0	0	0
全体	0.346	343	992	1335
ケース数	0.366	138	377	515

1) スコアは男性を1とした場合の女性の値。

2) Q1の性別を「どちらでもない」と回答した者を除く。

3) その他の回答には、社会運動史 2 件のほか、音楽史、国家史、芸術史、民族史、古文書学、天皇論、テキスト論、経営史、労働史、子ども史、文学、国際政治史、林業史、福祉史、政治思想史、交通史、民衆運動史、国際関係史、日中関係史、博物館学、社会福祉各 1 件が含まれる。

表 7 回答者の在籍中もしくは以前在籍した大学院の種別割合と女性回答者のスコア

1) 種別・性別割合

Q3XQ1	女性		男性	
	実数	比率	実数	比率
国立	85	61.6	219	58.1
公立	6	4.3	13	3.4
私立	34	24.6	115	30.5
海外	10	7.2	20	5.3
大学・短大・高専	2	1.4	10	2.7
その他	1	0.7	0	0.0
全体	138	100.0	377	100.0

2) 女性回答者の大学院種別スコア

Q3XQ1	スコア	実数		
		女性	男性	合計
国立	0.388	85	219	304
公立	0.462	6	13	19
私立	0.296	34	115	149
海外	0.500	10	20	30
大学・短大・高専	0.200	2	10	12
その他	-	1	0	1
全体	0.366	138	377	515

1) スコアは男性を 1 とした場合の女性の値。

2) Q1 の性別を「どちらでもない」と回答した者を除く。

3) その他は「海外の研究機関」。

(4) 在籍中もしくは以前在籍した大学院の種別と所在地

表 7 は、在籍中もしくは以前在籍した大学院の種類を、男女別に整理したものである。国立の比率が高く、それに私立、海外が続くという傾向は男女で共通しているが、女性のほうが国立・海外の比率がより高く、私立の比率がより低くなっている。

表 8 は、在籍中もしくは以前在籍した大学院の所在地を整理したものである。東京と近畿地方に集中するという傾向は男女で共通しているが、女性の方がその比率は高く約 8 割を占める。全体の傾向とも共通しているが女性研究者にその傾向がより先鋭化して現れているといえる。

表 8 回答者の在籍中もしくは以前在籍した大学院の地域別割合と女性回答者のスコア

1) 地域別・性別割合

Q3SQXQ1	女性		男性	
	実数	比率	実数	比率
北海道・東北	4	2.9	33	8.8
東京	79	57.2	196	52.0
東京以外の関東	6	4.3	18	4.8
中部	4	2.9	14	3.7
近畿	29	21.0	67	17.8
中国・四国・九州	6	4.3	28	7.4
海外	10	7.2	20	5.3
無回答	0	0.0	1	0.3
全体	138	100.0	377	100.0

2) 女性回答者の大学院地域別スコア

Q3SQXQ1	スコア	実数		
		女性	男性	合計
北海道・東北	0.121	4	33	37
東京	0.403	79	196	275
東京以外の関東	0.333	6	18	24
中部	0.286	4	14	18
近畿	0.433	29	67	96
中国・四国・九州	0.214	6	28	34
海外	0.500	10	20	30
無回答	0.000	0	1	1
全体	0.366	138	377	515

1) スコアは男性を 1 とした場合の女性の値。

2) Q1 の性別を「どちらでもない」と回答した者を除く。

### (5) 学位取得状況および自身の専門と現在の所属との関係

表 9 は、取得学位の調査である。学位の取得に関しては比率において男女の大きな差は認められない。

表 10 は、学位と現在の専門・所属との関係についてである。回答者全体で、関係があると答えた比率は女性 70.3%、男性は 69.0%、となっており、ほぼ男女の比率は同じである。各立場別の分析は各項目にゆだねる。

表9 回答者の取得学位別割合

## 1) 取得学位別・性別割合

Q4XQ1	女性		男性		
	実数	比率	実数	比率	
学士のみ	10	7.2	15	4.0	
修士まで	43	31.2	144	38.2	
	国内のみ	37	26.8	134	35.5
	国外のみ	2	1.4	5	1.3
	国内・海外	4	2.9	5	1.3
博士まで	82	59.4	216	57.3	
	修士国内・博士国内	23	16.7	55	14.6
	修士国内・博士海外	1	0.7	4	1.1
	修士国内・博士国内外	1	0.7	0	0.0
	修士国内・博士国内、上記以外	0	0.0	1	0.3
	修士海外・博士国内	1	0.7	0	0.0
	修士海外・博士海外	0	0.0	1	0.3
	修士国内外・博士国内	0	0.0	4	1.1
	修士国内外・博士海外	0	0.0	1	0.3
	修士未記入・博士国内	50	36.2	139	36.9
	修士未記入・博士海外	6	4.3	11	2.9
上記以外	0	0.0	2	0.5	
無回答	3	2.2	0	0.0	
合計	138	100.0	377	100.0	

## 2) 女性回答者の取得学位別スコア

Q4XQ1	スコア	実数		合計	
		女性	男性		
学士のみ	0.667	10	15	25	
修士まで	0.299	43	144	187	
	国内のみ	0.276	37	134	171
	国外のみ	0.400	2	5	7
	国内・海外	0.800	4	5	9
博士まで	0.380	82	216	298	
	修士国内・博士国内	0.418	23	55	78
	修士国内・博士海外	0.250	1	4	5
	修士国内・博士国内外	-	1	0	1
	修士国内・博士国内、上記以外	0.000	0	1	1
	修士海外・博士国内	-	1	0	1
	修士海外・博士海外	0.000	0	1	1
	修士国内外・博士国内	0.000	0	4	4
	修士国内外・博士海外	0.000	0	1	1
	修士未記入・博士国内	0.360	50	139	189
	修士未記入・博士海外	0.545	6	11	17
上記以外	0.000	0	2	2	
無回答	-	3	0	3	
合計	0.366	138	377	515	

1) スコアは男性を1とした場合の女性の値。

2) Q1の性別を「どちらでもない」と回答した者を除く。

3) 上記以外を選択した1名のほか、学士号取得に加えて「上記以外」を選択した1名を含む。

表 10 取得学位と現在の専門・所属との関係の有無についての立場別割合と女性回答者のスコア

1) 立場別・性別割合

Q5・SQ3 XQ1XQ22	回答者全体				大学非常勤講師				研究機関研究員			
	女性		男性		女性		男性		女性		男性	
	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率
関係がある	97	70.3	260	69.0	11	61.1	16	64.0	9	69.2	12	57.1
関係がない	40	29.0	115	30.5	7	38.9	9	36.0	4	30.8	9	42.9
無回答	1	0.7	2	0.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
全体	138	100.0	377	100.0	18	100.0	25	100.0	13	100.0	21	100.0

Q5・SQ3 XQ1XQ22	大学教員				専門職、 中学校・高校教員				自由研究者(退職者、 名誉教授、後期高齢者 を除く)			
	女性		男性		女性		男性		女性		男性	
	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率
関係がある	39	70.9	153	75.0	4	44.4	26	59.1	5	50.0	7	33.3
関係がない	16	29.1	51	25.0	5	55.6	18	40.9	5	50.0	14	66.7
無回答	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
全体	55	100.0	204	100.0	9	100.0	44	100.0	10	100.0	21	100.0

2) 取得学位が現在の専門・所属と関係がある女性回答者の立場別スコア

Q5SQ3XQ1	スコア	実数		
		女性	男性	合計
回答者全体	0.373	97	260	357
大学非常勤講師	0.688	11	16	27
研究機関研究員	0.750	9	12	21
大学教員	0.255	39	153	192
専門職、中学校・高校教員	0.154	4	26	30
自由研究者(退職者、名誉教授、後期高齢者を除く)	0.714	5	7	12

1) スコアは男性を1とした場合の女性の値。

2) Q1の性別を「どちらでもない」と回答した者およびQ22の無回答者を除く。

## 2 研究職へのアスピレーション

ここでは将来の展望や研究職への志向に男女差がみられるのかを検討する。

### (1) 大学院への進学動機

本アンケート調査ではQ24で大学院生の進学の理由を質問している。表11は、進学の理由に関する項目をそれぞれ5段階評価でたずねた回答を男女別に点数化したものである。「全く大きくない」、「あまり大きくない」、「どちらとも言えない」、「ある程度大きい」、「とても大きい」の回答をそれぞれ1～5点に換算している。

大学院全体の男女別の動機について見てみよう。まず学位の取得という動機について「とても大きい」「ある程度大きい」を合わせると、女性73.6%、男性55.5%であり、女性のほうが7.8ポイント高くなっている。

一方、研究者希望という動機について「とても大きい」「ある程度大きい」を合わせると、女性73.3%、男性94.5%で20ポイント以上の差がある。このことは西洋史若手研究者問題ワーキンググループのアンケート調査における傾向と同じで、女性は「学位取得」と「研究者希望」という動機をほぼ同程度に大きいと考えるのに対し、男性の場合、「学位取得」よりも「研究者希望」という理由を大きく捉える比率が明らかに高い。このことから、研究職への志向は大学院進学に際して男女ともに大きな影響力をもつものの、男性の方がより明確に「研究者になりたい」という意識をもって大学院に進学していると考えられる。女性は必ずしも大学院進学＝研究職を志すという将来像を描いていない。

また、指導教員の薦めという動機では、「とても大きい」「ある程度大きい」が、女性は6.7%であるのに対し、男性は18.5%と西洋史若手WGの結果とは真逆のものとなっている。

さらにその他の進学動機としてとくに男女で大きな差が見られたのは「教員免状、専修免状、学芸員資格取得」である。「とても大きい」「ある程度大きい」を選んだ回答者が女性は23.3%であるのに対し、男性はわずか9.3%である。回答の実数が少ないため判断は難しいが、先の結果を合わせ考えるならば、女性の大学院生の方が単に研究者を希望するよりも、資格取得によりそれを就職に結びつけようとする傾向にあるのではないかと推測できる。

表 11 大学院生の進学の原因

1) 性別、5 を最高とする 5 段階評価の平均値

Q24XQ1	学位の 取得	研究者 志望	指導教員 の勧め	専門知識 の習得	教員免 状、専修 免状、学 芸員	就職先の 欠如
大学院生全体	3.52	4.44	1.95	3.93	1.95	1.44
女性	3.60	4.03	1.83	4.03	2.30	1.43
男性	3.48	4.67	2.02	3.87	1.76	1.44

注) Q1 の性別を「どちらでもない」と回答した者を除く。

2) 性別割合

Q24XQ1	学位の取得				研究者志望				指導教員の勧め			
	女性		男性		女性		男性		女性		男性	
	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率
とても大きい	10	33.3	20	37.0	13	43.3	42	77.8	0	0.0	2	3.7
ある程度大きい	9	30.0	10	18.5	9	30.0	9	16.7	2	6.7	8	14.8
どちらとも言え ない	2	6.7	8	14.8	5	16.7	1	1.9	5	16.7	7	13.0
あまり大きくない	7	23.3	8	14.8	2	6.7	1	1.9	9	30.0	9	16.7
全く大きくない	2	6.7	8	14.8	1	3.3	1	1.9	14	46.7	28	51.9
合計	30	100.0	54	100.0	30	100.0	54	100.0	30	100.0	54	100.0

Q24XQ1	専門知識の習得				教員免状、専修免状、 学芸員				就職先の欠如			
	女性		男性		女性		男性		女性		男性	
	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率
とても大きい	13	43.3	18	33.3	3	10.0	1	1.9	0	0.0	0	0.0
ある程度大きい	11	36.7	23	42.6	4	13.3	4	7.4	0	0.0	4	7.4
どちらとも言え ない	2	6.7	7	13.0	3	10.0	8	14.8	6	20.0	3	5.6
あまり大きくない	2	6.7	0	0.0	9	30.0	9	16.7	1	3.3	6	11.1
全く大きくない	2	6.7	6	11.1	11	36.7	32	59.3	23	76.7	41	75.9
合計	30	100.0	54	100.0	30	100.0	54	100.0	30	100.0	54	100.0

注) Q1 の性別を「どちらでもない」と回答した者を除く。

## (2) 大学院生の満足度

Q25では大学院生に対し、研究や生活をとりまく環境に関してどの程度満足しているかを聞いている。「指導教員の指導内容」「研究室・研究科の雰囲気」「大学院のカリキュラム」「院生に対する経済的サポート」「大学図書館の蔵書構成やサービス」の5項目について、それぞれ「とても満足している」から「全く満足していない」まで5段階で評価してもらった(表12)。

「指導教員の指導内容」について「とても満足している」「ある程度満足している」と回答したのは、女性が76.7%、男性が81.4%、「あまり満足していない」「全く満足していない」と回答したのは、女性が13.3%、男性が13.0%で、男女差はほとんどない。

「研究室・研究科の雰囲気」について「とても満足している」「ある程度満足している」と回答したのは、女性が66.7%、男性が59.3%、「あまり満足していない」「全く満足していない」と回答したのは、女性が30.0%、男性が27.8%である。「どちらとも言えない」と回答したのが女性が3.3%で、男性が13.0%であり、実数も女性30人・男性54人であることを勘案するならば、女性の「研究室・研究科の雰囲気」に対する感じ方が特に二極化していると考えられる。また西洋史若手問題WGでは女性の方が3割以上が不満を感じているという結果で男性よりも高かったが、今回はこの点では男女差はなかった(男性のパーセンテージはほぼ同じ)。ただし男女ともに3割の人が不満を感じているというのを改めて記しておく。

「大学院のカリキュラム」に関してはほぼ男女に差がなかった。「院生に対する経済的サポート」については、肯定的な回答をした人は女性が10.0%、男性が9.3%で、否定的な回答をした人は女性が63.3%、男性が74.0%、どちらとも言えないと回答した人が女性は26.7%、男性は16.7%である。男性の方が経済的サポートについては不満を感じている人がより多いと言えよう。「大学図書館の蔵書構成」については、肯定的な回答をした人は女性が76.7%、男性が74.0%、否定的な回答をした人は女性が16.7%で、男性が13.0%、「どちらとも言えない」と回答した人が女性は6.7%で、男性が13.0%である。男女ともに比較的満足はしているものの、「どちらとも言えない」を含む満足していない人が男女とも2割以上いる。このように考えると男女に有意な差は認められない。

表 12 大学院生の大学院の満足度

1)性別、5を最高とする5段階評価の平均値

Q25XQ1	指導教員の 指導内容	研究室・研究 科の雰囲気	大学院のカリ キュラム	院生に対す る経済的サ ポート	大学図書館 の蔵書構成 やサービス
大学院生全体	4.01	3.46	3.38	2.07	3.83
女性	4.00	3.50	3.47	2.20	3.80
男性	4.02	3.44	3.33	2.00	3.85

2)性別割合

Q25XQ1	指導教員の指導内容				研究室・研究科の 雰囲気				大学院のカリキュラム			
	女性		男性		女性		男性		女性		男性	
	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率
とても満足している	12	40.0	22	40.7	8	26.7	13	24.1	3	10.0	6	11.1
ある程度満足して いる	11	36.7	22	40.7	12	40.0	19	35.2	15	50.0	23	42.6
どちらとも言えない	3	10.0	3	5.6	1	3.3	7	13.0	7	23.3	14	25.9
あまり満足していな い	3	10.0	3	5.6	5	16.7	9	16.7	3	10.0	5	9.3
全く満足していな い	1	3.3	4	7.4	4	13.3	6	11.1	2	6.7	6	11.1
合計	30	100.0	54	100.0	30	100.0	54	100.0	30	100.0	54	100.0

Q25XQ1	院生に対する経済的サ ポート				大学図書館の蔵書構成			
	女性		男性		女性		男性	
	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率
とても満足している	1	3.3	1	1.9	9	30.0	14	25.9
ある程度満足して いる	2	6.7	4	7.4	14	46.7	26	48.1
どちらとも言えない	8	26.7	9	16.7	2	6.7	7	13.0
あまり満足していな い	10	33.3	20	37.0	2	6.7	6	11.1
全く満足していない	9	30.0	20	37.0	3	10.0	1	1.9
合計	30	100.0	54	100.0	30	100.0	54	100.0

注)Q1の性別を「どちらでもない」と回答した者を除く。

### (3) 大学院生の将来の進路に関する意識

次に、大学院生の将来の進路に関する意識を男女別に検討してみよう。本アンケート調査では、修士課程と博士課程に分けて、それぞれ Q28 と Q29 でたずねている。表 13 の修士課程では、博士課程進学、民間企業への就職、公務員、教員その他専門職の 4 つの項目について、表 14 の博士課程では、任期なしの研究職、任期の有無へのこだわり、条件次第での研究職以外への進路の可能性についての 3 つの項目について、それぞれ 5 段階評価で整理している。

まず、修士課程をみると、博士(後期)課程に進学したいについて、「とてもそう思う」、「ある程度そう思う」を合わせた比率は女性 40.0%に対し、男性は 69.3%と高くなっている。「全くそう思わない」「あまりそう思わない」を合わせた比率は女性 30.0%に対して、男性 15.4%。また「どちらとも言えない」は女性 30.0%、男性 15.4%である。実数が多いとはいえないものの、男性は修士課程進学＝博士課程への進学、と考える傾向があるのに対し、女性は修士課程進学段階では、博士課程進学希望者・博士課程進学しない・どちらとも言えないと、ほぼ同比率で修士課程進学＝博士課程進学とは考えていないことがわかる。この修士課程段階での女性の大学院生の傾向が、前節の女性は必ずしも大学院進学＝研究職を志すという将来像を描いていないということに繋がっているとも考えられる。

また、民間企業には就職したいと思わない傾向は女性・男性ともに6割を超え、公務員になりたいと思わない傾向も男女とも約 5 割である。教員その他専門職に就きたいと思う傾向は男女ともに5割を超えているので、修士課程を修了したからには、民間企業や公務員よりも、さらなる進学あるいは教員その他専門職への就職希望をもつ人が多く、男女の差はあまりない。

続いて、博士課程について見る。任期なしの研究職に就きたい、について「とてもそう思う」、「ある程度そう思う」を合わせた比率は、女性が 85.0%、男性が 93.5%と男女ともに高い。「研究職であれば任期の有無にこだわらない」の同上の比率は女性が 52.7%、男性が 69.5%、さらに「他の条件が合えば、研究職にはこだわらない」の同上記率は女性が 52.6%、男性が 42.2%であった。ここから女性より男性のほうが研究職にこだわりをもっていると言える。また「教員・学芸員など専門職に就きたい」は女性が 31.6%、男性が 38.6%であり、わずかに男性の方が高い。やはり男性のほうが研究職、あるいは専門職に就きたいと考える傾向が強いと言える。「民間企業に就職したい」は女性は 5.3%、男性は 15.9%、「公務員になりたい」は、女性 0.0%、男性 20.4%であり、男性は研究職志望比率が高いが、将来の進路としてより広い選択肢を考えているが、女性は博士課程まで進学すると、研究職・専門職以外の選択肢を考えない傾向があるといえる。

表 13 大学院生(修士課程・博士前期課程)の将来の進路に関する意識

1)性別、5を最高とする5段階評価の平均値

Q28XQ1	博士(後期) 課程進学	民間企業 志望	公務員 志望	教員その他 専門職志望
大学院生全体	3.57	2.28	2.56	3.56
女性	3.10	2.18	2.55	3.64
男性	3.92	2.36	2.57	3.50

2)性別割合

Q28XQ1	博士(後期)課程に 進学したい				民間企業に就職したい			
	女性		男性		女性		男性	
	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率
とてもそう思う	3	30.0	6	46.2	0	0.0	1	7.1
ある程度そう思う	1	10.0	3	23.1	2	18.2	1	7.1
どちらとも言えない	3	30.0	2	15.4	2	18.2	3	21.4
あまりそう思わない	0	0.0	1	7.7	3	27.3	6	42.9
全くそう思わない	3	30.0	1	7.7	4	36.4	3	21.4
合計	10	100.0	13	100.0	11	100.0	14	100.0

Q28XQ1	公務員になりたい				教員その他専門職に 就きたい			
	女性		男性		女性		男性	
	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率
とてもそう思う	2	18.2	1	7.1	3	27.3	6	37.5
ある程度そう思う	0	0.0	3	21.4	3	27.3	3	18.8
どちらとも言えない	4	36.4	3	21.4	4	36.4	3	18.8
あまりそう思わない	1	9.1	3	21.4	0	0.0	1	6.3
全くそう思わない	4	36.4	4	28.6	1	9.1	3	18.8
合計	11	100.0	14	100.0	11	100.0	16	100.0

注)Q1の性別を「どちらでもない」と回答した者およびQ28の無回答を除く。

表 14 大学院生(博士課程・博士後期課程)の将来の進路に関する意識

1)性別、5を最高とする5段階評価の平均値

Q29XQ1	任期なし 研究職志 望	研究職で あれば任 期の有無 にこだわ らない	他の条件 が合えば 研究職に こだわら ない	民間企業 志望	公務員 志望	教員・学 芸員など の専門職 志望
大学院生全体	4.62	3.69	3.14	1.98	2.06	2.84
女性	4.30	3.53	3.32	1.79	1.79	2.84
男性	4.76	3.76	3.07	2.07	2.18	2.84

注) Q1の性別を「どちらでもない」と回答した者および Q28の無回答を除く。

2)性別割合

Q29XQ1	任期なしの研究職に 就きたい				研究職であれば 任期の有無にこだわらな い				他の条件が合えば 研究職にはこだわらない			
	女性		男性		女性		男性		女性		男性	
	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率
とてもそう思う	13	65.0	38	82.6	4	21.1	18	39.1	5	26.3	11	24.4
ある程度そう思う	4	20.0	5	10.9	6	31.6	14	30.4	5	26.3	8	17.8
どちらとも言えな い	1	5.0	3	6.5	7	36.8	4	8.7	3	15.8	10	22.2
あまりそう思わな い	0	0.0	0	0.0	0	0.0	5	10.9	3	15.8	5	11.1
全くそう思わない	2	10.0	0	0.0	2	10.5	5	10.9	3	15.8	11	24.4
合計	20	100.0	46	100.0	19	100.0	46	100.0	19	100.0	45	100.0

Q29XQ1	民間企業に就職したい				公務員になりたい				教員・学芸員など 専門職に就きたい			
	女性		男性		女性		男性		女性		男性	
	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率
とてもそう思う	0	0.0	1	2.3	0	0.0	2	4.5	2	10.5	7	15.9
ある程度そう思う	1	5.3	6	13.6	0	0.0	7	15.9	4	21.1	10	22.7
どちらとも言えな い	4	21.1	9	20.5	5	26.3	8	18.2	6	31.6	9	20.5
あまりそう思わな い	4	21.1	7	15.9	5	26.3	7	15.9	3	15.8	5	11.4
全くそう思わない	10	52.6	21	47.7	9	47.4	20	45.5	4	21.1	13	29.5
合計	19	100.0	44	100.0	19	100.0	44	100.0	19	100.0	44	100.0

注) Q1の性別を「どちらでもない」と回答した者および Q28の無回答を除く。

表 15 大学非常勤講師の将来の進路に関する意識

1)性別、5を最高とする5段階評価の平均値

Q38XQ1	任期なし研究職志望	民間企業志望	公務員志望	教員・学芸員などの専門職志望
大学非常勤講師全体	4.70	1.84	1.98	3.84
女性	4.61	1.89	2.22	4.06
男性	4.76	1.80	1.80	3.68

2)性別割合

Q38XQ1	任期なしの研究職に就きたい				民間企業に就職したい			
	女性		男性		女性		男性	
	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率
とてもそう思う	13	72.2	22	88.0	0	0.0	1	4.0
ある程度そう思う	4	22.2	2	8.0	0	0.0	2	8.0
どちらとも言えない	0	0.0	0	0.0	6	33.3	1	4.0
あまりそう思わない	1	5.6	0	0.0	4	22.2	8	32.0
全くそう思わない	0	0.0	1	4.0	8	44.4	13	52.0
合計	18	100.0	25	100.0	18	100.0	25	100.0

Q38XQ1	公務員になりたい				教員・学芸員など専門職に就きたい			
	女性		男性		女性		男性	
	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率
とてもそう思う	1	5.6	1	4.0	8	44.4	8	32.0
ある程度そう思う	1	5.6	1	4.0	6	33.3	10	40.0
どちらとも言えない	4	22.2	3	12.0	2	11.1	2	8.0
あまりそう思わない	7	38.9	7	28.0	1	5.6	1	4.0
全くそう思わない	5	27.8	13	52.0	1	5.6	4	16.0
合計	18	100.0	25	100.0	18	100.0	25	100.0

注)Q1の性別を「どちらでもない」と回答した者を除く。

#### (4) 大学非常勤講師の将来の進路に関する意識

それでは、大学院を出た後に、このような進路選択意識に変化はみられるのだろうか。

Q38では、非常勤講師(男性25人、女性18人)を対象に将来の進路に関する意識を尋ねている(表15)。これについて男女別に分析をしていく。

まず、「任期なしの研究職に就きたい」について「とてもそう思う」「ある程度そう思う」と答えたのは、男女とも90%を超え非常に高い。次に「民間企業に就職したい」について「とてもそう思う」「ある程度そう思う」と答えた女性は全くいなく、男性は12%であった。「公務員になりたい」について「とてもそう思う」「ある程度そう思う」と答えた女性は11.2%、男性は8.0%であった。「教員・学芸員など専

表 16 研究機関研究員の将来の進路に関する意識

1) 性別、5 を最高とする 5 段階評価の平均値

Q42XQ1	研究職を 目指す	研究職以外 に転職したい
研究機関研究員全体	4.66	2.00
女性	4.64	2.00
男性	4.80	1.80

2) 性別割合

Q42XQ1	研究職を目指す				研究職以外に転職したい			
	女性		男性		女性		男性	
	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率
とてもそう思う	8	72.7	16	80.0	0	0.0	0	0.0
ある程度そう思う	2	18.2	4	20.0	1	9.1	2	10.0
どちらとも言えない	1	9.1	0	0.0	1	9.1	2	10.0
あまりそう思わない	0	0.0	0	0.0	6	54.5	6	30.0
全くそう思わない	0	0.0	0	0.0	3	27.3	10	50.0
合計	11	100.0	20	100.0	11	100.0	20	100.0

注) Q1 の性別を「どちらでもない」と回答した者を除く。

「門職に就きたい」について「とてもそう思う」「ある程度そう思う」と答えた女性は77.7%、男性は72.0%と研究職には及ばないものが高かった。回答者の母数が多くはないので断言することは難しいが、大筋として、研究職・専門職への就職願望が高く、民間企業や公務員への就職希望は低いという傾向は男女で差異はないと言えよう。ただし専門職希望については、「あまりそう思わない」「全くそう思わない」と答えた女性は11.2%、男性は20.0%と、男性の方が高く、大学院生同様、男性のほうが専門職より研究職へのこだわりが強く、女性は研究職でも専門職でも専門を生かせる仕事に就きたいと考える傾向があると考えられよう。

#### (5) 研究機関研究員の将来の進路に関する意識

つづいて任期付きの研究機関研究員の将来の進路に関する意識について男女差の分析をする。Q42 では任期付きの研究機関研究員について その将来の状況を、「研究職を目指す」・「研究職以外に転職したい」という項目で尋ねている(表 16)。研究職を目指すという人は女性が 91.9%、男性が 100%である。また研究職以外に転職したいについて、「あまりそう思わない」「全くそう思わない」と回答した人は女性が 81.8%、男性が 80.0%である。実数が女性 11 人・男性 20 人と少ないことを勘案しても、研究機関研究員の将来の進路にかんする意識は男女ともに将来的にも研究職を目指している人がほとんどで男女差はほぼない。なお、任期のない研究機関研究員の回答数が少なく、回答者の特定を避けるため、ここでは分析を避けたい。

表 17 任期付き大学教員の将来の進路に関する意識

1) 性別、5 を最高とする 5 段階評価の平均値

Q52XQ1	条件がよい 研究職があれば、 転職したい	現在の職場で 契約を更新 したい	研究職以外に 転職したい
任期付き大学教員全体	4.34	3.77	1.57
女性	4.57	4.00	1.57
男性	4.29	3.71	1.57

2) 性別割合

Q52XQ1	条件がよい研究職があれば、 転職したい				現在の職場で契約を更新 したい				研究職以外に 転職したい			
	女性		男性		女性		男性		女性		男性	
	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率
とてもそう思う	4	57.1	17	60.7	3	42.9	7	25.0	0	0.0	0	0.0
ある程度そう思う	3	42.9	7	25.0	2	28.6	10	35.7	1	14.3	2	7.1
どちらとも言えない	0	0.0	1	3.6	1	14.3	8	28.6	0	0.0	4	14.3
あまりそう思わない	0	0.0	1	3.6	1	14.3	2	7.1	1	14.3	2	7.1
全くそう思わない	0	0.0	2	7.1	0	0.0	1	3.6	5	71.4	20	71.4
合計	7	100.0	28	100.0	7	100.0	28	100.0	7	100.0	28	100.0

注) Q1 の性別を「どちらでもない」と回答した者を除く。

## (6) 任期付き大学教員の将来の進路に関する意識

さらに、任期付き大学教員の将来の進路に関する意識についての男女差を分析する。Q52 では任期付きの大学教員に対して将来の進路にかんして、「条件がよい研究職があれば、転職したい」「現在の職場で契約を更新したい」「研究職以外に転職したい」という項目について尋ねている(表 17)。

「条件がよい研究職があれば、転職したい」については「とてもそう思う」「ある程度そう思う」が女性が 100%、男性が 85.7%と高い。「現在の職場で契約を更新したい」について「とてもそう思う」「ある程度そう思う」と回答したのが、女性は 71.5%、男性は 60.7%である。また研究職以外に転職したいについて「あまりそう思わない」「全くそう思わない」と回答したのが、女性は 85.7%、男性は 79.5%である。女性の実数が7人と少ないので断定は避けたいが、おおむね男女の傾向に差はなく、現在任期付きの大学教員は条件のよい研究職あるいは現在の職場で契約を更新したいと思っており、研究職以外に転職したいと考える人は少ない。現在の職場で契約を更新したいという質問で男性の比率がやや低いのは、更新についての条件がある場合とない場合が考えられ、人により異なることが要因かとも考えられる。したがって男女差はほぼないと言えるのではないだろうか。

表 18 大学教員(45歳未満、任期なし)の将来の進路に関する意識

1)性別、5を最高とする5段階評価の平均値

Q56XQ1XQ2	条件がよい研究職があれば、転職したい	現在の職場で契約を更新したい	研究職以外に転職したい
大学教員(任期あり)全体	3.35	3.18	1.36
女性	3.21	3.21	1.42
男性	3.39	3.17	1.34

2)性別割合

Q56XQ1 XQ2	条件がよい研究職があれば、転職したい				現在の職場で契約を更新したい				研究職以外に転職したい			
	女性		男性		女性		男性		女性		男性	
	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率
とてもそう思う	5	20.8	22	24.4	4	16.7	9	10.0	0	0.0	0	0.0
ある程度そう思う	7	29.2	27	30.0	5	20.8	31	34.4	0	0.0	3	3.3
どちらとも言えない	2	8.3	14	15.6	10	41.7	27	30.0	3	12.5	4	4.4
あまりそう思わない	8	33.3	18	20.0	2	8.3	12	13.3	4	16.7	14	15.6
全くそう思わない	2	8.3	9	10.0	3	12.5	11	12.2	17	70.8	69	76.7
合計	24	100.0	90	100.0	24	100.0	90	100.0	24	100.0	90	100.0

注)Q1の性別を「どちらでもない」と回答した者を除く。

### (7)大学教員(45歳未満、任期なし)の将来の進路に関する意識

最後に任期なしの大学教員の中でも45歳未満の将来の進路に関する意識について男女別にまとめたのが表18である。該当者の「条件がよい研究職があれば、転職したい」「現在の職場で契約を更新したい」「研究職以外に転職したい」についてをまとめている。

「条件がよい研究職があれば、転職したい」については、「とてもそう思う」「ある程度そう思う」と回答したのが、女性は50.0%、男性は54.4%で、逆に「あまりそう思わない」「全くそう思わない」と回答したのが、女性は41.6%、男性は30.0%である。実数はある程度確保できているので、男女ともに現在の任期なしの大学教員という職に約半数が満足しているが、女性の4割、男性の3割がより良い条件の研究職に転職したいと考えていることがわかる。女性の転職希望が男性よりも多いのは、研究職における「居づらさ」を女性のほうが感じやすい、あるいは集計該当者が子育て世代でもあることなどから、家庭の状況にあわせてよりよい環境(場所)の職場を求めるなどが推測できる。「現在の職場で契約を更新したい」について、肯定的な回答が女性は37.5%で、男性が44.4%と、女性が低く男性が

表 19 性別・立場別セクシュアル・ハラスメントの経験の有無

Q19 XQ1 XQ22	回答者全体				大学院生		大学非常勤講師				研究機関研究員					
	女性		男性		女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性		
	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率		
あり	47	34.1	20	5.3	5	16.7	1	1.9	7	38.9	4	16.0	5	38.5	4	19.0
なし	90	65.2	354	93.9	25	83.3	52	96.3	10	55.6	21	84.0	8	61.5	17	81.0
無回答	1	0.7	3	0.8	0	0.0	1	1.9	1	5.6	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	138	100.0	377	100.0	30	100.0	54	100.0	18	100.0	25	100.0	13	100.0	21	100.0

Q19XQ1 XQ22	大学教員				専門職、 中学校・高校教員				自由研究者			
	女性		男性		女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性
	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率
あり	22	40.0	8	3.9	4	44.4	3	6.8	4	36.4	0	0.0
なし	33	60.0	196	96.1	5	55.6	41	93.2	7	63.6	25	100.0
無回答	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	55	100.0	204	100.0	9	100.0	44	100.0	11	100.0	25	100.0

注) Q1 の性別について「どちらでもない」と回答した者および Q22 の無回答者を除く。

高いことも、女性の方がより自分の現状の環境に合う職場を求める傾向が強いことを裏付けている。また「研究職以外に転職したい」と考えている人は、男女ともにほとんどほとんどいないが、「どちらとも言えない」と回答した人は、女性が 12.5%で、男性が 4.4%と 8.1ポイントの差がある。以上から、全体的に女性のほうが現在の職場状況に満足できていない人が多いといえる。もっと詳細な理由はさらなる調査をしなければならない。

### 3 ハラスメント

#### (1) セクシュアル・ハラスメント

ここではハラスメントについて検討する。まずセクシュアル・ハラスメントについて見ていく。表 19 は性別・立場別セクシュアル・ハラスメント経験の有無についてである。回答者全体で被害経験があると答えた女性は 34.4%、男性は 5.3%であり、圧倒的に女性の比率が高くなっている。立場別に見ると、経験ありと答えた比率が一番高かったのは、専門職、中学校・高校教員で 44.4%、ついで大学教員の 40.0%となっている。大学院生が 16.7%であった以外は全ての立場で 35%を超え

表 20 性別・立場別セクシュアル・ハラスメントを聞いた経験の有無

Q19・SQ XQ1 XQ22	回答者全体				大学院生		大学非常勤講師				研究機関研究員					
	女性		男性		女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性				
	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率				
あり	97	70.3	187	49.6	14	46.7	22	40.7	10	55.6	11	44.0	12	92.3	11	52.4
なし	41	29.7	187	49.6	16	53.3	32	59.3	8	44.4	14	56.0	1	7.7	10	47.6
無回答	0	0.0	3	0.8	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	138	100.0	377	100.0	30	100.0	54	100.0	18	100.0	25	100.0	13	100.0	21	100.0

Q19・SQ XQ1 XQ22	大学教員		専門職、 中学校・高校教員				自由研究者					
	女性		男性		女性	男性	女性	男性	女性	男性		
	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率		
あり	47	85.5	119	58.3	7	77.8	14	31.8	7	63.6	8	32.0
なし	8	14.5	84	41.2	2	22.2	30	68.2	4	36.4	17	68.0
無回答	0	0.0	1	0.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	55	100.0	204	100.0	9	100.0	44	100.0	11	100.0	25	100.0

注) Q1 の性別について「どちらでもない」と回答した者および Q22 の無回答者を除く。

ており、働いているほうが高くなっている。働く女性研究者の約 4 割がセクシュアル・ハラスメントにあったということは女性研究者の働く環境の悪さを示す。

表 20 は性別・立場別のセクシュアル・ハラスメントを聞いた経験の有無である。聞いたことがあると回答した人の割合は、回答者全体の女性が 70.3%、男性が 49.6% でどちらも前項目より比率は上がっている。とはいえ、女性のほうが、セクシュアル・ハラスメントについて見聞きする経験が圧倒的に多い。これは女性の経験者の方が多いため、実際に経験はなくても相談を受けるなどの経験の多さ、また現況で女性のほうがセクシュアル・ハラスメントに関して意識的であることを示唆している。立場別で、聞いた経験の比率が高いのは研究機関研究員、次いで大学教員、専門職、中学校・高校教員と続く。研究者の職場でもいまだセクシュアル・ハラスメントは横行している。

表 21 は性別・年齢別にセクシュアル・ハラスメント経験の有無をまとめている。20 代までは、セクシュアル・ハラスメント経験の比率は低く、男女でも有意な差は見られない。30 代以降では(45～49 歳を除く)、5 割弱の女性がセクシュアル・ハラスメントの経験があると答えており、二人に一人はセクシュアル・ハラスメント経験があることになる。また男性でもセクシュアル・ハラスメントを経験している人が、35～39 歳での 10.3% を筆頭に一定数いることは注目すべきことである。

表 21 性別・年齢別セクシュアル・ハラスメントの経験の有無

Q19XQ1 XQ2		女性			男性		
		あり	なし	合計	あり	なし	合計
回答者全体	実数	47	90	137	20	354	374
	比率	34.3	65.7	100.0	5.3	94.7	100.0
24 歳以下	実数	1	10	11	1	7	8
	比率	9.1	90.9	100.0	12.5	87.5	100.0
25 歳～29 歳	実数	1	12	13	3	40	43
	比率	7.7	92.3	100.0	7.0	93.0	100.0
30 歳～34 歳	実数	9	10	19	1	49	50
	比率	47.4	52.6	100.0	2.0	98.0	100.0
35 歳～39 歳	実数	10	12	22	9	78	87
	比率	45.5	54.5	100.0	10.3	89.7	100.0
40 歳～44 歳	実数	13	14	27	3	60	63
	比率	48.1	51.9	100.0	4.8	95.2	100.0
45 歳～49 歳	実数	2	11	13	2	27	29
	比率	15.4	84.6	100.0	6.9	93.1	100.0
50 歳～54 歳	実数	6	6	12	0	33	33
	比率	50.0	50.0	100.0	0.0	100.0	100.0
55 歳～59 歳	実数	4	5	9	1	26	27
	比率	44.4	55.6	100.0	3.7	96.3	100.0
60 歳以上	実数	1	4	5	0	32	32
	比率	20.0	80.0	100.0	0.0	100.0	100.0

注) 無回答を除く。

表 22 は性別・年齢別にセクシュアル・ハラスメントを聞いた経験の有無をまとめている。女性は全体的に年齢があがるほど聞いた経験があると答える比率が高くなる傾向がある。男性にはこのような傾向は認められない。やはり女性のほうがセクシュアル・ハラスメントについて身近に見聞きする状況があるのだろう。それに比して男性は聞いた経験ですら最高で 58.5%にしかならない。このことは、被害経験者が女性の方が多いうことを裏付け、また男性のほうがセクシュアル・ハラスメントに対しての意識が低いことを露呈している。

表 22 性別・年齢別セクシュアル・ハラスメントを聞いた経験の有無

Q19・SQXQ1 XQ2		女性			男性		
		あり	なし	合計	あり	なし	合計
回答者全体	実数	97	41	138	187	187	374
	比率	70.3	29.7	100.0	50.0	50.0	100.0
24歳以下	実数	3	8	11	4	4	8
	比率	27.3	72.7	100.0	50.0	50.0	100.0
25歳～29歳	実数	6	7	13	20	23	43
	比率	46.2	53.8	100.0	46.5	53.5	100.0
30歳～34歳	実数	22	3	25	31	22	53
	比率	88.0	12.0	100.0	58.5	41.5	100.0
35歳～39歳	実数	15	7	22	40	47	87
	比率	68.2	31.8	100.0	46.0	54.0	100.0
40歳～44歳	実数	21	6	27	35	27	62
	比率	77.8	22.2	100.0	56.5	43.5	100.0
45歳～49歳	実数	8	5	13	14	15	29
	比率	61.5	38.5	100.0	48.3	51.7	100.0
50歳～54歳	実数	10	2	12	15	18	33
	比率	83.3	16.7	100.0	45.5	54.5	100.0
55歳～59歳	実数	7	2	9	14	13	27
	比率	77.8	22.2	100.0	51.9	48.1	100.0
60歳以上	実数	5	1	6	14	18	32
	比率	83.3	16.7	100.0	43.8	56.3	100.0

注)無回答を除く。

## (2)アカデミック・ハラスメント、パワー・ハラスメント

次にアカデミック・ハラスメント、パワー・ハラスメントについて見てみたい。表 23 は性別・立場別アカデミック・ハラスメント、パワー・ハラスメント経験の有無についてまとめたものである。全体では女性が経験ありと答えた比率が 39.1%で、男性の 26.0%よりも高いが、男性でもセクシュアル・ハラスメントよりも比率はぐっと高くなり、大学非常勤講師・自由研究者では女性の比率を上回る。研究機関研究員の女性約 6 割、男性でも約 5 割が経験ありと答えていて、特に比率が高くなっている。これは任期ありということが弱さになって、ハラスメントを受ける状況が生み出されているとも考えられよう。

男女差が大きいのは大学教員で、女性は約 4 割が経験ありと答えているのに対し、男性は約 2 割でポイントでは 19.3 もの差がある。大学教員の中では女性の方が弱い立場に置かれている現状があるのではないかと。

表 23 性別・立場別アカデミック・ハラスメント、パワーハラスメントの経験の有無

Q20 XQ1 XQ22	全体				大学院生				大学非常勤講師				研究機関研究員			
	女性		男性		女性		男性		女性		男性		女性		男性	
	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率
あり	54	39.1	98	26.0	11	36.7	14	25.9	5	27.8	9	36.0	8	61.5	10	47.6
なし	84	60.9	273	72.4	19	63.3	40	74.1	13	72.2	16	64.0	5	38.5	11	52.4
無回答	0	0.0	6	1.6	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	138	100.0	377	100.0	30	100.0	54	100.0	18	100.0	25	100.0	13	100.0	21	100.0

Q20XQ1 XQ22	大学教員				専門職、 中学校・高校教員				自由研究者			
	女性		男性		女性		男性		女性		男性	
	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率
あり	23	41.8	46	22.5	4	44.4	13	29.5	2	18.2	6	24.0
なし	32	58.2	156	76.5	5	55.6	29	65.9	9	81.8	19	76.0
無回答	0	0.0	2	1.0	0	0.0	2	4.5	0	0.0	0	0.0
合計	55	100.0	204	100.0	9	100.0	44	100.0	11	100.0	25	100.0

注) Q1 の性別について「どちらでもない」と回答した者および Q22 の無回答者を除く。

表 24 性別・立場別アカデミック・ハラスメント、パワーハラスメントを聞いた経験の有無

Q20・SQ XQ1 XQ22	全体				大学院生				大学非常勤講師				研究機関研究員			
	女性		男性		女性		男性		女性		男性		女性		男性	
	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率
あり	108	78.3	271	71.9	19	63.3	32	59.3	14	77.8	18	72.0	10	76.9	17	81.0
なし	29	21.0	101	26.8	11	36.7	21	38.9	4	22.2	7	28.0	3	23.1	3	14.3
無回答	1	0.7	5	1.3	0	0.0	1	1.9	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	4.8
合計	138	100.0	377	100.0	30	100.0	54	100.0	18	100.0	25	100.0	13	100.0	21	100.0

Q20・SQ XQ1 XQ22	大学教員				専門職、 中学校・高校教員				自由研究者			
	女性		男性		女性		男性		女性		男性	
	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率
あり	50	90.9	162	79.4	7	77.8	23	52.3	7	63.6	17	68.0
なし	5	9.1	42	20.6	2	22.2	20	45.5	3	27.3	8	32.0
無回答	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	2.3	1	9.1	0	0.0
合計	55	100.0	204	100.0	9	100.0	44	100.0	11	100.0	25	100.0

表 24 は性別・立場別アカデミック・ハラスメント、パワー・ハラスメントを聞いた経験の有無をまとめている。女性の方が比率が高いものの、回答者全体でも男女ともに 7 割を超える。被害経験同様、研究機関研究員と自由研究者で男性の比率が女性の比率を上回っている。また最も男女差が

表 25 性別・年齢別アカデミック・ハラスメント、パワー・ハラスメントの経験の有無

Q20XQ1 XQ2		女性			男性		
		あり	なし	合計	あり	なし	合計
回答者全体	実数	54	84	138	98	273	371
	比率	39.1	60.9	100.0	26.4	73.6	100.0
24 歳以下	実数	3	8	11	2	6	8
	比率	27.3	72.7	100.0	25.0	75.0	100.0
25 歳～29 歳	実数	4	9	13	17	26	43
	比率	30.8	69.2	100.0	39.5	60.5	100.0
30 歳～34 歳	実数	11	8	19	13	39	52
	比率	57.9	42.1	100.0	25.0	75.0	100.0
35 歳～39 歳	実数	10	12	22	20	66	86
	比率	45.5	54.5	100.0	23.3	76.7	100.0
40 歳～44 歳	実数	14	13	27	15	47	62
	比率	51.9	48.1	100.0	24.2	75.8	100.0
45 歳～49 歳	実数	3	10	13	13	16	29
	比率	23.1	76.9	100.0	44.8	55.2	100.0
50 歳～54 歳	実数	5	7	12	5	28	33
	比率	41.7	58.3	100.0	15.2	84.8	100.0
55 歳～59 歳	実数	2	7	9	5	21	26
	比率	22.2	77.8	100.0	19.2	80.8	100.0
60 歳以上	実数	2	4	6	8	24	32
	比率	33.3	66.7	100.0	25.0	75.0	100.0

注)無回答を除く。

あったのは、専門職、中学校・高校教員で、女性の比率が男性の比率を25.5ポイントも上回っている。男性の比率のほうが極端に低いのは、この立場での男性研究者のこれらのハラスメントに対する意識が低いことを示しているのではないだろうか。

表 25 は性別・年齢別のアカデミック・ハラスメント、パワー・ハラスメント経験の有無をまとめたものである。25 歳～29 歳、45 歳～49 歳の男性で、女性の比率を上回っているが、特に30 歳～34 歳、35 歳～39 歳、40 歳～44 歳ではそれぞれ20ポイント以上女性のほうが上回っている。さらに立場別のクロス集計した上での検討が必要であろうが、30 歳以上では45 歳～49 歳でのみ例外的に男性のほうが20ポイント以上女性を上回っている。

表 26 は性別・年齢別にアカデミック・ハラスメント、パワー・ハラスメントを聞いた経験の有無をまとめたものである。20 代の男性で聞いた経験のある人は70%を超え、それぞれで女性の比率を超えている。30 歳～34 歳、35 歳～39 歳、40 歳～44 歳では女性の方が男性の比率を上回り、特に35 歳～39 歳の女性では90%を超える。表 32 の実経験同様、聞いた経験でも45 歳～49 歳で男性が女性を上回るが、50 歳以上では女性の比率が男性を上回る。30 歳以上で見ると55 歳～59 歳男性の比率が59.3%と他に比して目立って低い。これもさらなるクロス集計が必要であろうが、55

表 26 性別・年齢別アカデミック・ハラスメント、パワー・ハラスメントを聞いた経験の有無

Q20・SQXQ1 XQ2	女性			男性			
	あり	なし	合計	あり	なし	合計	
回答者全体	実数	108	29	137	271	101	372
	比率	78.8	21.2	100.0	72.8	27.2	100.0
24 歳以下	実数	7	4	11	6	2	8
	比率	63.6	36.4	100.0	75.0	25.0	100.0
25 歳～29 歳	実数	6	7	13	31	11	42
	比率	46.2	53.8	100.0	73.8	26.2	100.0
30 歳～34 歳	実数	20	6	26	36	16	52
	比率	76.9	23.1	100.0	69.2	30.8	100.0
35 歳～39 歳	実数	20	2	22	63	24	87
	比率	90.9	9.1	100.0	72.4	27.6	100.0
40 歳～44 歳	実数	22	4	26	47	16	63
	比率	84.6	15.4	100.0	74.6	25.4	100.0
45 歳～49 歳	実数	8	5	13	25	4	29
	比率	61.5	38.5	100.0	86.2	13.8	100.0
50 歳～54 歳	実数	10	2	12	25	7	32
	比率	83.3	16.7	100.0	78.1	21.9	100.0
55 歳～59 歳	実数	9	0	9	16	11	27
	比率	100.0	0.0	100.0	59.3	40.7	100.0
60 歳以上	実数	6	0	6	22	10	32
	比率	100.0	0.0	100.0	68.8	31.3	100.0

注)無回答を除く。

～59 歳男性はハラスメントに一番無縁で、それゆえに意識が低いとは言えよう。アカデミック・ハラスメント、パワー・ハラスメントについての全体的な傾向としてはやはり女性のほうが経験・聞いた経験ともに男性を上回っているが、ところどころ男性が女性を上回っているところがあり、被害者は男女を問わない。いずれにせよ被害者のパーセンテージの高さを考えると、アカデミック・ハラスメント、パワー・ハラスメントについても対策やガイドの整備・普及を徹底していくことが求められている。

#### 4 家族構成と研究活動

ここでは研究職への応募や就職、学会活動などにかんして、配偶者や子どもの有無がどのように影響するのかを分析する。

表 27 大学院生(修士・博士課程)の研究職への応募の有無

1)性別割合

Q27XQ1	全体		女性		男性	
	実数	比率	実数	比率	実数	比率
あり	39	46.4	11	36.7	28	51.9
なし	43	51.2	18	60.0	25	46.3
無回答	2	2.4	1	3.3	1	1.9
合計	84	100.0	30	100.0	54	100.0

2)応募の有無・回数・年代別平均値

Q27・SQ XQ1XQ2・SQ	応募の有無	全体		女性		男性	
		人数	平均値	人数	平均値	人数	平均値
24歳以下	あり	5	4.5	2	1.0	3	5.7
	なし	13	-	8	-	5	-
25歳～29歳	あり	23	2.5	5	3.4	18	2.2
	なし	13	-	5	-	8	-
30歳～34歳	あり	9	2.1	3	2.0	6	2.2
	なし	9	-	3	-	6	-
35歳～39歳	あり	1	5.0	0	0.0	1	5.0
	なし	4	-	0	-	4	-
45歳以上	あり	1	-	1	-	0	-
	なし	4	0.0	2	-	2	-
合計		82	2.7	29	2.7	53	2.7

(1)研究職への応募・応募回数・年代別平均値・同居者

大学院生

表 27 は、研究職への応募の有無を男女別に示したものである。大学院生の女性のうち、経験があるものが 36.7% で未経験が 60% であるのに対し、男性の場合それぞれ 51.9% と 46.3% である。この数値は職業選択の条件について、大学院生においても男性よりも女性のほうが地理的条件を重視する傾向が強いので(本報告書の「大学教員」の章、表 28 を参照)、地理的制約が影響している可能性もあるだろう。

表 27-2) に示すように、応募の回数の平均値は全体で 2.7 回であり、女性全体・男性全体の平均値もそれぞれ 2.7 回で、有意な差は認められなかった。応募の有無に関して、25 歳～29 歳以下の男性で応募ありと答えた人ががないと答えた人の 2 倍以上となっている。男性はこの年代頃から研究職への応募を始める人が多いことを示しているともいえよう。女性については特にそのような年代を見出せるような結果は得られなかった。

表 27-3) は応募の有無と回数、同居者についてのクロス集計であるが、大学院生については同居者や性別についての有意な差異は認められなかった。

3)同居者・性別・年代別平均値

Q27・SQ XQ1XQ2 XQ62	応募の 有無	同居者	全体		女性		男性	
			人数	平均 値	人数	平均 値	人数	平均 値
24 歳 以下	あり	本人のみ	2	8.0	1	1.0	1	15.0
		親・兄弟姉妹	3	1.0	1	-	2	1.0
	なし	本人のみ	7	-	4	-	3	-
		本人のみ、友人 親・兄弟姉妹	2	-	2	-	-	-
25 歳～ 29 歳	あり	本人のみ	12	2.0	2	1.5	10	2.1
		配偶者・パートナー 親・兄弟姉妹	1	2.0	0	-	1	2.0
	なし	本人のみ	10	3.1	3	4.7	7	2.4
		配偶者・パートナー 親・兄弟姉妹	4	-	2	-	2	-
30 歳～ 34 歳	あり	本人のみ	2	-	0	-	2	-
		配偶者・パートナー 配偶者・パートナー、子ども 親・兄弟姉妹	3	2.3	1	1.0	2	3.0
	なし	本人のみ	1	1.0	0	-	1	1.0
		配偶者・パートナー 親・兄弟姉妹	2	2.0	0	-	2	2.0
35 歳～ 39 歳	あり	本人のみ	6	-	3	-	3	-
		配偶者・パートナー 親・兄弟姉妹	1	-	0	-	1	-
	なし	本人のみ	2	-	0	-	2	-
		配偶者・パートナー	1	5.0	0	-	1	5.0
45 歳 以上	なし	本人のみ	3	-	0	-	3	-
		配偶者・パートナー	1	-	0	-	1	-
合計			81	2.7	28	2.7	53	2.6

大学非常勤講師

次に、同じことを大学非常勤講師で見てみよう。表 28-1)で示したように、大学非常勤講師は研究職へ応募した人が全体で 97.7%にのぼり、ほとんどの人が研究職へ応募している。女性は全員が応募経験ありであった。表 28-2)で示したように、応募回数の平均値は学生よりも格段に多くなっているが、女性全体の平均値が 18.3 回であるのに対し、男性は 24.5 回と、応募回数が男性のほうが多くなる。女性に応募を躊躇させる条件があるとも考えられる。これも大学非常勤講師においても男性より女性のほうが地理的条件を重視する傾向が強いことから(本報告書の「大学教員」の章、表 28 を参照)、応募回数の差に繋がっているとも捉えられるだろう。そこで表 28-3)を見てみると、サンプル数の少なさも断言は避けるべきだが、35 歳～39 歳で配偶者・パートナー・子どもと同居している女性の平均値が 14.0 回、男性では配偶者・パートナー、くわえて子どもも同居している男性の平均値は 41 回と 30 回で、応募回数の差は歴然としている。45 歳以上で比べてみても男性

表 28 大学非常勤講師の研究職への応募の有無

1)性別割合

Q37XQ1	全体		女性		男性	
	実数	比率	実数	比率	実数	比率
あり	42	97.7	18	100.0	24	96.0
なし	1	2.3	0	0.0	1	4.0
合計	43	100.0	18	100.0	25	100.0

2)応募の有無・回数・年代別平均値

Q37・SQ XQ1XQ2・SQ	全体		女性		男性	
	人数	平均値	人数	平均値	人数	平均値
25歳～29歳	1	6.0	0	0.0	1	6.0
30歳～34歳	3	17.0	2	21.5	1	8.0
35歳～40歳	12	20.8	3	14.3	9	23.0
40歳～45歳	13	27.0	6	25.2	7	28.6
45歳以上	13	19.9	7	13.1	6	27.8
合計	42	21.8	18	18.3	24	24.5

3)同居者別の応募回数・年代別平均値

Q37・SQ XQ1XQ2 XQ62	同居者	全体		女性		男性	
		人数	平均値	人数	平均値	人数	平均値
25歳～29歳	本人のみ	1	6.0	0	0.0	1	6.0
30歳～34歳	配偶者・パートナー	2	21.5	2	21.5	0	0.0
35歳～39歳	本人のみ	5	16.2	1	15.0	4	16.5
	配偶者・パートナー	1	41.0	0	0.0	1	41.0
	配偶者・パートナー、子ども	3	19.3	2	14.0	1	30.0
	親・兄弟姉妹	2	10.0	0	0.0	2	10.0
40歳～44歳	本人のみ	2	20.0	0	0.0	2	20.0
	配偶者・パートナー	2	19.3	2	15.0	0	0.0
	配偶者・パートナー、子ども	2	5.0	2	5.0	0	0.0
	配偶者・パートナー、子ども、親・兄弟姉妹	1	3.0	0	0.0	1	3.0
45歳以上	親・兄弟姉妹	6	44.7	2	55.5	4	39.3
	本人のみ	3	17.3	1	20.0	2	16.0
	配偶者・パートナー	4	19.5	3	6.0	1	60.0
合計	配偶者・パートナー、子ども	3	25.0	0	0.0	3	25.0
	親・兄弟姉妹	3	18.0	3	18.0	0	0.0
合計		40	15.8	18	19.8	22	24.1

注) Q1の性別を「どちらでもない」と回答した者および Q62の無回答者を除く。

のほうが圧倒的に応募回数が多く、配偶者・パートナー、そして特に子どもと同居している場合、男性に比して女性のほうが遠方の公募には出しづらいなど、応募に制限がかかっている現実が見えてくる。

## (2) 家族構成と研究上の困難

### 経済的な制約による学会・研究会参加の困難

回答者全体(表 29-1)で見た時の経済的困難を感じているのは、唯一 3 点を超えている親・兄弟姉妹と同居している男性である。これを 45 歳未満にしぼった場合(表 29-2)最も困難を感じているのはやはり親・兄弟姉妹と同居している男性で 3.37、それにつづくのが配偶者・パートナー、扶養する子どもがいる女性が 3.31 となっている。

まず、配偶者・パートナー、扶養する子どもがいる女性・男性について見てみよう。表 29-2)から「配偶者・パートナー、扶養する子ども」がいる女性が経済的困難を感じている傾向に対し、同じ項目の男性は 2.47 ポイントで経済的困難を感じていない傾向にある。このことを考えるために、さらに表 29-3)の 45 歳未満女性の同居者別割合を見てみよう。「配偶者・パートナー、子ども」と同居している女性で、経済的困難を「とても感じる」「ある程度感じる」と回答した女性は 50.0%で「本人のみ」の 51.4%に続く高比率である。一方「あまり感じない」「全く感じない」と回答した「配偶者・パートナー、子ども」と同居している女性は 43.8%であり、困難を感じている女性が多いものの、感じていない女性も4割以上にのぼり、二極化していることがわかる。加えて表 29-4)の「配偶者・パートナー・子どものいる男性を見ると、経済的困難を感じている人が 24.5%と男性の中で一番低く、感じていない人が 68.0%と一番高く、女性の結果と対照的である事がわかる。常勤の職に就いているかどうかというクロス集計をした方がハッキリするだろうが、子どものいる家庭の場合、男性研究者は常勤の職をもっている場合が多く、女性研究者は必ずしもそうではないという傾向を示していると考えられる。

次に、親・兄弟姉妹と同居している女性・男性について見てみる。女性は経済的困難を感じないという回答が、感じるという回答を大幅に上回っており、経済的に余裕があることが窺える。これに対し、男性は経済的困難を感じている人が 54.4%で、感じていない人が 26.1%で困難を感じている人のほうが多い。これは女性が親・兄弟姉妹と同居する場合と、男性が親・兄弟姉妹と同居する場合と、条件が異なっていることを示唆している。男性は経済的に困難だからこそ親・兄弟姉妹と同居している場合が多いと考えられよう。

さらに、表 29-3)で特徴的なのは、研究上の経済的困難を「とても感じる」「ある程度感じる」と回

表 29 同居者別・性別の研究上の困難(経済的理由による学会・研究会参加の困難)

1)5を最高とする5段階評価の平均値

Q6XQ1 XQ62	本人のみ	配偶者・ パート ナー	配偶者・パ ートナー、 扶養する 子ども	扶養する 子ども	親・ 兄弟 姉妹	配偶者・ パート ナー、 親・兄弟 姉妹	配偶者・パ ートナー、 扶養する子 ども、親・兄 弟姉妹
回答者全体	2.96	2.56	2.52	1.80	3.17	1.40	2.20
女性	2.94	2.91	2.88	1.80	2.90	1.00	1.00
男性	2.95	2.40	2.45	-	3.28	1.50	2.50

2)45歳未満、5を最高とする5段階評価の平均値

Q6XQ1XQ2 XQ62	本人のみ	配偶者・パ ートナー	配偶者・パ ートナー、扶 養する子ど も	扶養する 子ども	親・兄弟姉妹
45歳未満全体	3.10	2.70	2.63	2.00	3.16
女性	3.21	3.00	3.31	2.00	2.61
男性	3.05	2.48	2.47	-	3.37

3)45歳未満女性の同居者別割合

Q6XQ1XQ2XQ62	本人のみ		配偶者・ パートナー		配偶者・ パートナー、 子ども		扶養する 子ども		親・ 兄弟姉妹	
	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率
とても感じる	6	15.4	4	18.2	6	37.5	0	0.0	1	5.6
ある程度感じる	14	35.9	5	22.7	2	12.5	0	0.0	4	22.2
どちらとも言えない	5	12.8	3	13.6	1	6.3	0	0.0	3	16.7
あまり感じない	10	25.6	7	31.8	5	31.3	3	100.0	7	38.9
全く感じない	4	10.3	3	13.6	2	12.5	0	0.0	3	16.7
合計	39	100.0	22	100.0	16	100.0	3	100.0	18	100.0

4)45歳未満男性の同居者別割合

Q6XQ1XQ2XQ62	本人のみ		配偶者・ パートナー		配偶者・ パートナー、 子ども		扶養する 子ども		親・ 兄弟姉妹	
	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率
とても感じる	19	18.1	4	8.0	6	11.3	0	0	9	19.6
ある程度感じる	24	22.9	10	20.0	7	13.2	0	0	16	34.8
どちらとも言えない	19	18.1	6	12.0	4	7.5	0	0	9	19.6
あまり感じない	29	27.6	16	32.0	25	47.2	0	0	7	15.2
全く感じない	14	13.3	14	28.0	11	20.8	0	0	5	10.9
合計	105	100.0	50	100.0	53	100.0	0	0	46	100.0

1)「本人のみ」には、「友人・フラットメイト」との同居者2名を含む。

2)「配偶者・パートナー」には「家計が独立している子ども」もいる9名を含む。

3)表21-2~4)は回答者の特定を避けるため、「親・兄弟姉妹」の回答に回答者数の少ない「扶養する子ども」もいる1名、「配偶者・パートナー」もいる3名、そのいずれもいる1名を合算した。

答した女性の比率が最も高かったのが、本人のみで住んでいる女性の 51.4%で、「あまり感じない」「全く感じない」と回答した女性は、本人のみで住んでいる女性は 35.9%と一番低かった。一人暮らしの女性研究者は経済的困難を感じている傾向にあると言えよう。男性の場合は、困難を感じている人と感じていない人の場合はほぼ同率で、二極化傾向にある。

男性は研究上の経済的余裕がある人ほど自立したり家庭をもつ傾向があり、女性は自立しても家庭をもつても研究上の経済的困難を抱えている場合が多い傾向にあるといえる。女性が自立しても家庭をもつても、研究する上で経済的な困難がつきまとい、むしろ親・兄弟姉妹と同居していた方が、研究上の経済的困難さがないという現状を示す。

### 研究時間の不足

次に、研究時間の不足について見てみよう。まず時間的制約による学会・研究会参加の困難について見る(表 30)。表 30-1)の回答者全体も、同一2)の 45 歳未満で見ても、全ての回答者で時間的制約により学会・研究会への参加が困難と考える人の比率が大きいことがわかる。

表 30-3)の 45 歳未満女性の同居者別割合を見ると、「とても感じる」「ある程度感じる」と回答した人の比率は全ての同居者のパターンで 60%を超えている。親・兄弟姉妹との同居者以外は、70%を超えている上に、「あまり感じない」「全く感じない」と回答した人の比率も低く、全体的に時間的制約により学会・研究会への参加を困難と感じている女性研究者が多いといえる。次に表 30-4)から 45 歳未満の男性の同居者別割合を見ても、やはり回答があった全ての同居者のパターンで 60%以上が困難を感じている。

比率がより高いのは、男女ともに子どもがいる場合で、子育て世代は学会や研究会に出にくい状況があると考えられる。ただし、配偶者・パートナー、子どもがいる人で困難を感じないと回答した人は、女性が 6.3%であるのに対し、男性は 20.8%と比較的高く、子育てが女性に偏っている家庭が多いことも想像しうる。その他、男女差を求めるとすれば、居住形態が本人のみの女性で困難と感じている人は 71.8%であるのに対し、男性は 60.9%、困難を感じないと回答した女性は 17.9%であるのに対し、男性は 27.7%であって、明らかに居住形態が本人のみの場合、女性のほうが学会・研究会への参加を困難と感じていることがわかる。この要因をここから語ることは難しいが、学会や研究会の雰囲気などが要因のひとつとしてあることも考えられよう。なお、親・兄弟姉妹と同居している人は男女ともに他に比して困難と感じている人が少ない。

表 30 同居者別・性別の研究上の困難(時間的制約による学会・研究会参加の困難)

1)5を最高とする5段階評価の平均値

Q6XQ1 XQ62	本人のみ	配偶者・パートナー	配偶者・パートナー、扶養する子ども	扶養する子ども	親・兄弟姉妹	配偶者・パートナー、親・兄弟姉妹	配偶者・パートナー、扶養する子ども、親・兄弟姉妹
回答者全体	3.72	3.73	3.94	4.60	3.58	3.40	5.00
女性	3.94	3.97	4.13	4.60	3.40	4.00	5.00
男性	3.64	3.65	3.89	-	3.65	3.25	5.00

2)45歳未満、5を最高とする5段階評価の平均値

Q6XQ1 XQ2XQ62	本人のみ	配偶者・パートナー	配偶者・パートナー、扶養する子ども	扶養する子ども	親・兄弟姉妹
回答者全体	3.64	3.86	4.03	4.67	3.61
女性	3.85	4.04	4.38	4.67	3.39
男性	3.58	3.80	3.92	-	3.72

3)45歳未満女性の同居者別割合

Q6XQ1XQ2XQ62	本人のみ		配偶者・パートナー		配偶者・パートナー、子ども		扶養する子ども		親・兄弟姉妹	
	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率
とても感じる	14	35.9	11	45.8	10	62.5	2	66.7	3	16.7
ある程度感じる	14	35.9	8	33.3	4	25.0	1	33.3	8	44.4
どちらとも言えない	4	10.3	2	8.3	1	6.3	0	0.0	1	5.6
あまり感じない	5	12.8	1	4.2	0	0.0	0	0.0	5	27.8
全く感じない	2	5.1	2	8.3	1	6.3	0	0.0	1	5.6
合計	39	100.0	24	100.0	16	100.0	3	100.0	18	100.0

4)45歳未満男性の同居者別割合

Q6XQ1XQ2XQ62	本人のみ		配偶者・パートナー		配偶者・パートナー、子ども		扶養する子ども		親・兄弟姉妹	
	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率
とても感じる	29	27.6	15	30.0	21	39.6	0	0	19	35.8
ある程度感じる	35	33.3	21	42.0	21	39.6	0	0	16	30.2
どちらとも言えない	12	11.4	6	12.0	0	0.0	0	0	5	9.4
あまり感じない	26	24.8	5	10.0	8	15.1	0	0	10	18.9
全く感じない	3	2.9	3	6.0	3	5.7	0	0	3	5.7
合計	105	100.0	50	100.0	53	100.0	0	0.0	53	100.0

1)「本人のみ」には、「友人・フラットメイト」との同居者2名を含む。

2)「配偶者・パートナー」には「家計が独立している子ども」もいる9名を含む。

3)表 22-2)~4)の表には回答者の特定を避けるため、「親・兄弟姉妹」の回答に回答者数の少ない「扶養する子ども」もいる1名、「配偶者・パートナー」もいる3名、そのいずれもいる1名を合算した。

表 31 同居者別・性別の研究上の困難(研究時間の確保の困難)

1)5を最高とする5段階評価の平均値

Q6XQ1 XQ62	本人のみ	配偶者・ パート ナー	配偶者・パ ートナー、 扶養する 子ども	扶養する 子ども	親・ 兄弟 姉妹	配偶者・ パートナ ー、親・ 兄弟 姉妹	配偶者・パ ートナー、扶養 する子ども、 親・兄弟姉妹
回答者全体	3.89	3.93	4.16	4.60	3.56	4.40	5.00
女性	4.07	3.85	4.50	4.60	3.47	5.00	5.00
男性	3.81	3.97	4.07	-	3.59	4.25	5.00

2)45歳未満、5を最高とする5段階評価の平均値

Q6XQ1 XQ2XQ62	本人のみ	配偶者・パ ートナー	配偶者・パ ートナー、扶 養する子ど も	扶養する 子ども	親・ 兄弟姉妹
回答者全体	3.80	4.04	4.14	4.67	3.59
女性	4.03	3.86	4.56	4.67	4.40
男性	3.71	4.14	4.02	-	3.63

3)45歳未満女性の同居者別割合

Q6XQ1XQ2XQ62	本人のみ		配偶者・パ ートナー		配偶者・パ ートナー、 子ども		扶養する 子ども		親・ 兄弟姉妹	
	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率
とても感じる	19	48.7	10	45.5	12	75.0	2	66.7	2	40.0
ある程度感じる	8	20.5	5	22.7	2	12.5	1	33.3	3	60.0
どちらとも言えない	6	15.4	2	9.1	1	6.3	0	0.0	0	0.0
あまり感じない	6	15.4	4	18.2	1	6.3	0	0.0	0	0.0
全く感じない	0	0.0	1	4.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	39	100.0	22	100.0	16	100.0	3	100.0	5	100.0

4)45歳未満男性の同居者別割合

Q6XQ1XQ2XQ62	本人のみ		配偶者・パ ートナー		配偶者・パ ートナー、子 ども		扶養する子 ども		親・兄弟姉 妹	
	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率
とても感じる	29	27.6	28	56.0	25	47.2	0	0	17	37.0
ある程度感じる	40	38.1	11	22.0	16	30.2	0	0	11	23.9
どちらとも言えない	16	15.2	2	4.0	2	3.8	0	0	7	15.2
あまり感じない	17	16.2	8	16.0	8	15.1	0	0	6	13.0
全く感じない	3	2.9	1	2.0	2	3.8	0	0	5	10.9
合計	105	100.0	50	100.0	53	100.0	0	0.0	46	100.0

1)「本人のみ」には、「友人・フラットメイト」との同居者2名を含む。

2)「配偶者・パートナー」には「家計が独立している子ども」もいる9名を含む。

3)表 23-2)~4)は回答者の特定を避けるため、「親・兄弟姉妹」の回答に回答者数の少ない「扶養する子ども」もいる1名、「配偶者・パートナー」もいる3名、そのいずれもいる1名を合算した。

さらに表 31 から、時間的制約のなかでも研究時間の確保の困難さについて見てみたい。特筆すべきなのは、配偶者・パートナー、子どもがいる女性で困難さをとても感じると回答したのは 75.0% で前項目(学会参加の時間的制約による困難)に比して 12.5 ポイントも上回っていることである。ある程度感じるまでを含めると 87.5%にものぼる。これに対して配偶者、パートナー、子どもがいる男性で困難さをとても感じると答えたのは 47.2%であり前項目と比べると 7.6 ポイント上がってはいるが、ある程度感じるを含めて困難さを感じている男性は 77.4%で、前項目の 79.2%よりも幾分下がる。この結果から子どものいる女性は研究時間の確保そのものに困難を感じている傾向が強く、子どものいる男性もある程度困難を感じてはいることは読み取れるが、やはり子育ての負担は女性に大きくかかっている傾向を見出せる。その他前項目と母数の相違もあることから、これ以上の指摘は差し控える。

### (3) 世帯形成・出産・育児・介護と仕事との両立

立場別に世帯形成・出産・育児・介護と仕事の両立についての困難さを男女別に示したのが表 32 で、女性研究者の立場別に世帯形成・出産・育児・介護との両立に感じる困難さを示したのが表 33 である。

まず男女別では、表 32 の回答者全体で見た場合、困難さを感じている比率は全ての項目で女性のほうが高い。

しかし立場別で見ると、世帯形成・子どもをもつこと、でより困難を感じているのが、大学院生・大学非常勤講師・自由研究者の男性で、家庭をもつ、子どもをもつということについて、男性のほうが常勤の職についているべきという考え方がいまだに根付いていることを示していよう。

また、特にポイントが高いのは、研究機関研究員の女性で、子どもをもつこと・出産・育児の項目で、最高値が5のところ 4 点を超えている(表 32)。また、研究機関研究員は、表 33 で両立の困難さを感じると回答した人の割合も、他の立場に比べて、どの項目でも高くなっている。特に子どもをもつことによる仕事との両立の困難さについては、全員が困難さを感じ、また育児による両立の困難さについては、84.6%の女性がとても感じると回答している。なかでも研究機関研究員の女性の 84.6%に任期があり(本研究書の「研究機関研究員」の章、表 10-1)を参照)、詳細はさらなる調査が必要となってくるだろうが、採用や雇用の継続・延長、あるいはよりよい研究職への転職を考えた時に、出産や育児が支障となると考える傾向やそのような事実があるのではないだろうか。本章第4節の表 34 にもあるとおり、今回回答した研究機関研究員の女性の 84.6%が配偶者／パートナーがいて、46.2%が扶養する子がいる。この数値は他の女性研究者にくらべ比率が高い。研究機

表 32 世帯形成・出産・育児・介護と仕事との両立(5を最高とする5段階評価の平均値)

Q63XQ1XQ2XQ22		世帯 形成 の困難	子どもを もつこと の困難	出産による 研究・教育 活動の 制約	育児による 研究・教育 活動の 制約	親の介護に よる研究・ 教育活動の 制約
回答者全体	女性	3.20	3.77	3.89	3.96	3.37
	男性	3.05	3.29	2.95	3.26	2.94
大学院生	女性	3.47	3.80	3.90	3.90	3.17
	男性	3.65	3.83	3.06	3.26	3.00
大学非常勤講師	女性	2.28	3.22	3.72	3.72	3.22
	男性	3.64	3.88	3.24	3.48	3.48
研究機関研究員	女性	3.77	4.62	4.31	4.69	3.23
	男性	3.71	3.90	3.24	3.33	3.19
大学教員	女性	3.25	3.82	3.89	3.95	3.49
	男性	2.66	2.89	2.81	3.22	2.89
大学教員(45歳未満)	女性	3.55	4.16	3.97	3.97	3.39
	男性	3.09	3.48	3.20	3.60	2.78
専門職、 中学校・高校教員	女性	3.44	4.22	4.22	4.22	3.44
	男性	3.20	3.48	3.02	3.23	2.91
自由研究者	女性	2.91	3.27	3.73	3.91	3.55
	男性	3.32	3.72	3.20	3.48	2.60
自由研究者(退職者、 名誉教授、後期高齢者 を除く)	女性	3.10	3.50	4.00	4.20	3.80
	男性	3.76	4.24	3.43	3.71	2.81

注) Q1の性別について「どちらでもない」と回答した者および Q22の無回答者を除く。

関研究員の女性は実際に困難の現実に直面している人が多いといえる。

出産と育児については、どの立場でも女性の方が仕事との両立が困難と感じている。全体的にもこれらに対する女性の負担感が強いことを示していよう。

介護については、自由研究者で仕事の両立との困難さを感じている人の比率が高い。表 24 から介護についても女性に負担が大きいことが見て取れ(大学非常勤講師を除く)、特に比較的時間を自由に使える人が多いと考えられる自由研究者の女性に介護の負担が重く、両立の困難さを感じている可能性があるろう。

表 33 若手女性研究者の世帯形成・出産・育児・介護と仕事との両立に感じる困難

1) 大学院生

Q63XQ1XQ22	世帯形成の 困難		子どもをもつ ことの困難		出産による研 究・教育活動 の制約		育児による研 究・教育活動 の制約		親の介護によ る研究・教育 活動の制約	
	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率
とても感じる	8	26.7	13	43.3	9	30.0	9	30.0	4	13.3
ある程度感じる	6	20.0	3	10.0	11	36.7	11	36.7	8	26.7
どちらとも言えない	11	36.7	11	36.7	9	30.0	9	30.0	10	33.3
あまり感じない	2	6.7	1	3.3	0	0.0	0	0.0	5	16.7
全く感じない	3	10.0	2	6.7	1	3.3	1	3.3	3	10.0
合計	30	100.0	30	100.0	30	100.0	30	100.0	30	100.0

2) 大学非常勤講師

Q63XQ1XQ22	世帯形成の 困難		子どもをもつ ことの困難		出産による研 究・教育活動 の制約		育児による研 究・教育活動 の制約		親の介護によ る研究・教育 活動の制約	
	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率
とても感じる	1	5.6	4	22.2	7	38.9	7	38.9	3	16.7
ある程度感じる	3	16.7	5	27.8	5	27.8	5	27.8	6	33.3
どちらとも言えない	2	11.1	4	22.2	3	16.7	3	16.7	4	22.2
あまり感じない	6	33.3	1	5.6	0	0.0	0	0.0	2	11.1
全く感じない	6	33.3	4	22.2	3	16.7	3	16.7	3	16.7
合計	18	100.0	18	100.0	18	100.0	18	100.0	18	100.0

3) 研究機関研究員

Q63XQ1XQ22	世帯形成の 困難		子どもをもつ ことの困難		出産による研 究・教育活動 の制約		育児による研 究・教育活動 の制約		親の介護によ る研究・教育 活動の制約	
	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率
とても感じる	6	46.2	8	61.5	8	61.5	11	84.6	4	30.8
ある程度感じる	4	30.8	5	38.5	2	15.4	0	0.0	2	15.4
どちらとも言えない	0	0.0	0	0.0	2	15.4	2	15.4	2	15.4
あまり感じない	0	0.0	0	0.0	1	7.7	0	0.0	3	23.1
全く感じない	3	23.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	15.4
合計	13	100.0	13	100.0	13	100.0	13	100.0	13	100.0

## 4) 大学教員(45歳未満)

Q63XQ1 XQ2XQ22	世帯形成の 困難		子どもをもつ ことの困難		出産による研 究・教育活動 の制約		育児による研 究・教育活動 の制約		親の介護によ る研究・教育 活動の制約	
	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率
とても感じる	4	12.9	14	45.2	13	41.9	14	45.2	5	16.1
ある程度感じる	14	45.2	11	35.5	9	29.0	7	22.6	10	32.3
どちらとも言え ない	9	29.0	3	9.7	5	16.1	6	19.4	9	29.0
あまり感じない	3	9.7	3	9.7	3	9.7	3	9.7	6	19.4
全く感じない	1	3.2	0	0.0	1	3.2	1	3.2	1	3.2
合計	31	100.0	31	100.0	31	100.0	31	100.0	31	100.0

## 5) 専門職、中学校・高校教員

Q63XQ1XQ22	世帯形成の 困難		子どもをもつ ことの困難		出産による研 究・教育活動 の制約		育児による研 究・教育活動 の制約		親の介護によ る研究・教育 活動の制約	
	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率
とても感じる	3	33.3	6	66.7	4	44.4	4	44.4	2	22.2
ある程度感じる	2	22.2	1	11.1	3	33.3	3	33.3	2	22.2
どちらとも言え ない	1	11.1	0	0.0	2	22.2	2	22.2	4	44.4
あまり感じない	2	22.2	2	22.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0
全く感じない	1	11.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	11.1
合計	9	100.0	9	100.0	9	100.0	9	100.0	9	100.0

## 6) 自由研究者(退職者、名誉教授、後期高齢者を除く)

Q63XQ1XQ22	世帯形成の 困難		子どもをもつ ことの困難		出産による研 究・教育活動 の制約		育児による研 究・教育活動 の制約		親の介護によ る研究・教育 活動の制約	
	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率
とても感じる	1	10.0	4	40.0	6	60.0	7	70.0	5	50.0
ある程度感じる	4	40.0	2	20.0	0	0.0	0	0.0	1	10.0
どちらとも言え ない	2	20.0	1	10.0	3	30.0	2	20.0	2	20.0
あまり感じない	1	10.0	1	10.0	0	0.0	0	0.0	1	10.0
全く感じない	2	20.0	2	20.0	1	10.0	1	10.0	1	10.0
合計	10	100.0	10	100.0	10	100.0	10	100.0	10	100.0

## 5 経済状況

ここでは、経済状況や生活形態に関して男女の違いがみられるかを中心にアンケート結果を分析する。

### (1) 居住形態と家族形態

表 34 は同居の家族関係を性別・立場別に示したものである。大学院生は男女ともに本人のみで住んでいる比率が高い。つづいて男女とも親・兄弟姉妹との同居の比率が高くなっている。大学非常勤講師の女性では 61.1%が配偶者／パートナーと同居で、扶養している子どもがいる場合もある。本人のみで住んでいる人は少なく、親・兄弟姉妹と同居の方が多。それに対して、男性は本人のみが 39.1%で一番高く、配偶者／パートナーと同居、親・兄弟姉妹との同居がどちらも 34.8%で続く。扶養している子との同居は男女ともに約 2 割強であった。

研究機関研究員は女性の 84.6%が配偶者／パートナーと同居している。扶養する子がいる女性は 46.2%であった。これに対して男性の場合、52.4%が本人のみで住んでおり、最大比率で、女性の本人のみ居住が 7.7%であるのと対照的である。つづいて 33.3%が配偶者／パートナーと住み、親・兄弟姉妹と同居が 14.3%で、扶養する子がいる人は 9.5%であった。このように研究機関研究員は男女で同居の家族関係が大きく異なっているが、これは任期ありの比率が9割を超える男性が家庭を持ちにくいと考える傾向を示し、逆に女性は家庭は持つが、子をもつことには躊躇する状況を示している。男性は家族のなかで主な収入源にならねばならぬという意識、女性は家族のなかで育児を担当せねばならぬという意識が垣間見られる。

大学教員は女性の 41.8%が配偶者／パートナーと同居し、つづいて本人のみで住んでいる人が 38.2%である。扶養する子がいる人は 29.1%である。男性は 69.1%が配偶者／パートナーと同居しており、本人のみで住んでいる人が 27.0%で続く。扶養する子がいる人は 39.2%である。このことから大学教員は女性の方が子どもを持ちにくいことをあらわしていると考えられる。

専門職、中学・高校教員は女性の 55.6%が本人のみで住んでいて、その他の 44.4%が配偶者／パートナーと同居であった。実数が少ないこともあるが、扶養する子どもはいなかった。男性の場合は、47.7%が本人のみで住んでいて、38.6%が配偶者／パートナーと同居しており、20.5%が扶養する子どもをもつ。

自由研究者は女性の 54.5%が配偶者／パートナーと同居しており、続いて 36.4%が本人のみで住んでいる。扶養する子どもがいる女性は 18.2%であった。男性も配偶者／パートナーと同居して

表 34 同居の家族関係(複数回答)

Q62XQ1XQ22		本人のみ	配偶者／パートナー	扶養している子	家計が独立している子	親・兄弟姉妹	その他	無回答	合計	ケース数
回答者全体	女性	実数 52 比率 37.7	59 42.8	30 21.7	1 0.7	21 15.2	0 0.0	0 0.0	163 118.1	138 100.0
	男性	実数 134 比率 35.7	195 52.0	103 27.5	9 2.4	53 14.1	0 0.0	2 0.5	496 132.3	375 100.0
大学院生	女性	実数 13 比率 43.3	4 13.3	2 6.7	0 0.0	9 30.0	2 6.7	0 0.0	30 100.0	30 100.0
	男性	実数 25 比率 46.3	10 18.5	2 3.7	1 1.9	20 37.0	0 0.0	0 0.0	58 107.4	54 100.0
大学非常勤講師	女性	実数 2 比率 11.1	11 61.1	4 22.2	0 0.0	5 27.8	0 0.0	0 0.0	22 122.2	18 100.0
	男性	実数 9 比率 39.1	8 34.8	5 21.7	0 0.0	8 34.8	0 0.0	2 8.7	32 139.1	23 100.0
研究機関研究員	女性	実数 1 比率 7.7	11 84.6	6 46.2	0 0.0	1 7.7	0 0.0	0 0.0	19 146.2	13 100.0
	男性	実数 11 比率 52.4	7 33.3	2 9.5	1 4.8	3 14.3	0 0.0	0 0.0	24 114.3	21 100.0
大学教員	女性	実数 21 比率 38.2	23 41.8	16 29.1	0 0.0	5 9.1	0 0.0	0 0.0	65 118.2	55 100.0
	男性	実数 55 比率 27.0	141 69.1	80 39.2	6 2.9	10 4.9	0 0.0	0 0.0	292 143.1	204 100.0
専門職、 中学・高校 教員	女性	実数 5 比率 55.6	4 44.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	9 100.0	9 100.0
	男性	実数 21 比率 47.7	17 38.6	9 20.5	0 0.0	6 13.6	0 0.0	0 0.0	53 120.5	44 100.0
自由研究者	女性	実数 4 比率 36.4	6 54.5	2 18.2	1 9.1	1 9.1	0 0.0	0 0.0	14 127.3	11 100.0
	男性	実数 7 比率 28.0	12 48.0	5 20.0	1 4.0	6 24.0	0 0.0	0 0.0	31 124.0	25 100.0

1) Q1 で「どちらでもない」と回答した者および Q22 の無回答者は除く。

2) その他には「夫の扶養にある子ども」(1 件)、「友人(フラットメイト)」(2 件)、「高齢の両親」(1 件)が含まれる。

3) 「本人のみ」と回答するとともに、他の同居人を選択した回答(6 件)があり、その場合、「本人のみ」の回答を無視した。

4) 「配偶者／パートナー」には「単身赴任だが月に 2 度は連れ合いに会っている」(1 件)が含まれる。

いる人が 48.0% で一番多く、次いで 28.0% が本人のみ、24.0% の親・兄弟姉妹との同居と続く。扶養する子がいる人は 20.0% であった。以上の 2 つの立場については女性の実数が比較的小さいため、詳細な分析は差し控える。

表 35 性別・立場別の既婚者の居住形態(大学教員は 45 歳未満のみ、自由研究者は退職者、名誉教授、後期高齢者を除く)

Q62・SQXQ1 XQ22	全体				大学非常勤講師				研究機関研究員			
	女性		男性		女性		男性		女性		男性	
	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率
配偶者／パートナーと同居	52	69.3	182	81.3	11	91.7	8	88.9	10	90.9	6	60.0
単身赴任／両住まい状態	23	30.7	42	18.8	1	8.3	1	11.1	1	9.1	4	40.0
合計	75	100.0	224	100.0	12	100.0	9	100.0	11	100.0	10	100.0

Q62・SQXQ1 XQ22	大学教員 45 歳未満				専門職、 中学校・高校教員				自由研究者(退職者、名誉教授、後期高齢者を除く)			
	女性		男性		女性		男性		女性		男性	
	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率
配偶者／パートナーと同居	7	35.0	67	83.8	4	100.0	15	71.4	5.0	83.3	8	80.0
単身赴任／両住まい状態	13	65.0	13	16.3	0	0.0	6	28.6	1.0	16.7	2	20.0
合計	20	100.0	80	100.0	4	100.0	21	100.0	6.0	100.0	10	100.0

注) Q1 で「どちらでもない」と回答した者および Q22 の無回答者は除く。

次に、性別・立場別の既婚者の居住形態を表 35 で見てみよう。回答者全体から見ると、既婚者で単身赴任／両住まい状態であるのは、女性が 30.7%、男性が 18.8%と、女性研究者のほうが多くなっている。これを立場別に見ていくと、大学教員(45 歳未満)の女性で単身赴任／両住まい状態が 65.0%と圧倒的に比率が高い。一方男性の単身赴任／両住まい状態である人は 16.3%であるので、特に既婚女性が研究者として、特に大学教員の職を求めようとすると、単身赴任せざるをえない状況にあるという現状を顕著に浮き彫りにしている。

## (2) 個人収入

ここでは Q64 で尋ねた生活のための収入源、Q65・Q66 で尋ねた個人・世帯収入について分析する。個人収入については、ワーキングプアの目安ともされる年収 200 万円と若年層正規雇用労働者の年収として一つの目安ともなる年収 400 万円を基準とする。世帯年収は全国統計における分布の中央に近い年収 400 万円を基準とする(平成 27 年厚生労働省国民生活基礎調査によると、全世帯の所得の中央値は 427 万円である)。

表 36 立場別・性別の収入源(複数回答、%)

Q64XQ1 XQ22		本人の 収入	給付 奨学金	貸与 奨学金	親の援助	配偶者/ パートナ ーの収入	その他
大学院生	女性	75.9	20.7	20.7	58.6	13.8	3.4
	男性	75.9	29.6	13.0	48.1	9.3	1.9
大学非常勤講師	女性	88.9	0.0	0.0	22.2	50.0	0.0
	男性	100.0	0.0	0.0	37.5	29.2	4.2
研究機関研究員	女性	100.0	0.0	0.0	0.0	46.2	0.0
	男性	95.2	0.0	0.0	9.5	28.6	0.0
大学教員	女性	100.0	0.0	0.0	1.8	20.0	0.0
	男性	100.0	0.0	0.0	0.5	17.6	1.0
専門職、 中学校・高校教員	女性	88.9	0.0	0.0	0.0	22.2	0.0
	男性	100.0	0.0	0.0	9.1	2.3	0.0
自由研究者	女性	90.9	0.0	0.0	9.1	45.5	27.3
	男性	88.0	0.0	0.0	36.0	28.0	12.0
自由研究者(退職 者、名誉教授、後 期高齢者を除く)	女性	90.0	0.0	0.0	10.0	40.0	20.0
	男性	95.2	0.0	0.0	42.9	28.6	0.0

1) 無回答者を除く。

2) 回答者の特定を避けるため、専門職と中学校・高校教員を合わせて算出した。

3) 収入源の「その他」には「貯金」、「保険金」、「年金」、「遺族年金」、「投資」、「アルバイト」、「研究と関係のないアルバイト」、「直接の金銭援助ではないが実家の恩恵」が含まれる。

## 立場別

まず、立場別を中心とした性別の収入について検討する。立場別・性別の収入源を表 36 から見てみよう。大学院生は男女とも本人の収入の比率が高いものの、親の援助、給付奨学金・貸与奨学金、配偶者／パートナーの収入と続く。男女差は男性のほうが給付奨学金が多く、女性のほうが貸与奨学金と親の援助の比率が大きい。男性の大学院生のほうが堅実といえようか。

大学非常勤講師では、本人の収入の比率が大きいものの、男女ともに親の援助、配偶者／パートナーの収入の比率も大きい。女性は配偶者／パートナーの収入の比率が 50.0%と男性に比して高く、男性は親の援助が 37.5%と女性よりも高くなっている。前項の同居形態から考えると、女性は約6割が配偶者／パートナーと同居であり、比率が高かったため、収入源の比率も配偶者／パートナーの収入が高くなるのだろう。

研究機関研究員でも、男女とも本人の収入の比率が高い。女性では配偶者／パートナーの収入の比率が高くなっており、大学非常勤講師の女性と同じ傾向にある。ただし、前項より8割以上

表 37 女性研究者の個人収入の立場別平均値・中央値(万円)とスコア

Q65XQ1XQ22	平均値			中央値			標準偏差	
	スコア	女性	男性	スコア	女性	男性	女性	男性
回答者全体	0.779	448.5	575.7	0.600	300	500	346.2	365.5
大学院生	0.850	153.6	180.6	1.000	150	150	111.3	121.5
大学非常勤講師	0.714	147.2	206.3	1.000	150	150	83.1	126.2
研究機関研究員	1.061	346.2	326.2	1.000	300	300	178.5	129.1
大学教員	0.934	766.7	820.7	1.000	700	700	267.1	289.1
専門職、中学校・高校教員	1.054	461.1	437.5	0.600	300	500	289.2	214.1
自由研究者	1.054	290.9	276.0	0.500	150	300	255.8	184.3
自由研究者(退職者、 名誉教授、後期高齢者を除く)	1.040	270.0	259.5	1.000	150	150	259.5	186.2

1)スコアは男性を1とした場合の女性の値。

2)金額の算出にあたって、例えば Q65 の設問「100～200 万円未満」の選択回答を一律に「150 万円」のように中間の値に、また最大である「2000 万円以上」の回答は「2000 万円」に置き換えて推計した。

3)24 歳以下の女性のうち、「1750 万円」の回答 1 件を除外した。

が配偶者／パートナーと同居しているが、配偶者／パートナーの収入の比率が 46.2%と大学非常勤講師女性よりも少し低く、また親の援助は 0%で、研究機関研究員の方が本人の収入で自立する傾向にあるといえよう。

大学教員は本人の収入が男女ともに 100.0%で、複数回答が可能なため、配偶者／パートナーの収入も収入源となっている人も男女とも2割ほどいる。男女で大きな差は認められない。

専門職、中学校・高校教員も本人の収入の比率が男女ともに高いが、女性が配偶者／パートナーの収入の比率が 22.2%なのに対し、男性は 2.3%と低い。

自由研究者も本人の収入の比率が男女ともに高いが、特に退職者、名誉教授、後期高齢者を除くと、女性は配偶者／パートナーの収入も収入源となっている人が約 4 割、男性は親の援助が収入源となっている人が約 4 割強である。この傾向は大学非常勤講師と同様で、これらから、女性は本人の収入が充分でないならば配偶者／パートナーの収入を頼り、男性は親の援助を頼むという傾向が見て取れる。

さらに個人収入の立場別平均値・中央値とスコアを示したのが、表 37 である。女性は回答者全体の平均値では若年層正規雇用労働者の年収の目安 400 万円を超えるが、中央値で見た場合 300 万円と下回る。中央値を立場別に見た場合、400 万円を超えるのは大学教員のみである。

男女差については、平均値で見た場合、研究機関研究員・専門職、中学校・高校教員・自由研究者で女性のスコアが男性を上回る。しかし、中央値で見た場合、大学院生・大学非常勤講師・研究機関研究員・大学教員・自由研究者(退職者、名誉教授、後期高齢者を除く)では、スコアが

表 38 性別・立場別の個人収入

			100	200	400	600	800	1000	1500	2000		
Q65XQ1		100	100	200	400	600	800	1000	1500	2000	計	
XQ22		万円	～	～	～	～	～	～	～	万円		
		未満	万円	以上								
		未満	未満	未満	未満	未満	未満	未満	未満			
回答者 全体	女	実数	18	31	24	17	20	17	8	0	0	135
	性	比率	13.3	23.0	17.8	12.6	14.8	12.6	5.9	0.0	0.0	100.0
	男	実数	23	54	61	65	74	51	44	0	1	373
	性	比率	6.2	14.5	16.4	17.4	19.8	13.7	11.8	0.0	0.3	100.0
専門職、 中学校・ 高校教員	女	実数	0	1	5	0	1	2	0	0	0	9
	性	比率	0.0	11.1	55.6	0.0	11.1	22.2	0.0	0.0	0.0	100.0
	男	実数	0	9	10	15	8	2	0	0	0	44
	性	比率	0.0	20.5	22.7	34.1	18.2	4.5	0.0	0.0	0.0	100.0
自由 研究者	女	実数	2	4	2	2	0	1	0	0	0	11
	性	比率	18.2	36.4	18.2	18.2	0.0	9.1	0.0	0.0	0.0	100.0
	男	実数	4	8	6	6	1	0	0	0	0	25
	性	比率	16.0	32.0	24.0	24.0	4.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
自由研究 者(退職 者、名誉教 授、後期高 齢者を 除く)	女	実数	2	4	2	1	0	1	0	0	0	10
	性	比率	20.0	40.0	20.0	10.0	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	男	実数	4	7	5	4	1	0	0	0	0	21
	性	比率	19.0	33.3	23.8	19.0	4.8	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0

- 1) Q1 の性別を「どちらでもない」と回答した者、Q22 の無回答者および Q65 の無回答者を除く。
- 2) 回答者の特定を避けるため、専門職と中学校・高校教員を合わせて算出した。
- 3) 大学院生の女性のうち、「1750 万円」の回答 1 件を除外した。

1,000 で、男女がほぼ同じであるが、専門職、中学校・高校教員と自由研究者で女性のスコアが大きく下回っている。これらの立場では標準偏差の値も女性では大きくなっているため、収入の少ない人と多い人のバラツキが大きいと考えられる。専門職、中学校・高校教員・自由研究者は非常勤の場合も多いため（「歴史学専門職、中学校・高校教員、自由研究者」の章、第1節(7)参照）と思われるが、これらの立場については表 38 でさらに検討する。

表 38 は回答者全体と、特に専門職、中学校・高校教員と自由研究者を取り上げて個人収入のバラツキを見たものである。専門職、中学校・高校教員の女性で、収入が 400 万円未満の女性は 66.7%と高く、若年層正規雇用労働者の年収の目安である 400 万円に届かない人が7割若もいることになる。これは常勤の職についていない人が多いためと推察できる。とはいえ、男性も 400 万円未満が 43.2%と比較的高い。

自由研究者は男女ともに 100～200 万円未満の比率が高いが、退職者、名誉教授、後期高齢者

表 39 女性研究者の個人収入の年齢別平均値・中央値(万円)とスコア

Q65XQ1XQ22	平均値			中央値			標準偏差	
	スコア	女性	男性	スコア	女性	男性	女性	男性
回答者全体	0.779	448.5	575.7	0.600	300	500	346.2	365.5
24歳未満	1.000	100.0	100.0	1.000	100	100	52.7	53.5
25歳～29歳	0.919	204.2	222.1	1.000	150	150	89.1	117.2
30歳～34歳	0.731	270.0	369.2	1.000	300	300	206.7	225.2
35歳～39歳	0.998	465.9	466.7	1.000	500	500	245.6	252.3
40歳～44歳	0.839	546.3	650.8	1.000	700	700	348.9	290.1
45歳～49歳	0.758	533.3	703.4	0.714	500	700	324.3	410.1
50歳～54歳	0.735	658.3	895.5	0.778	700	900	380.1	317.8
55歳～59歳	0.642	638.9	994.4	0.556	500	900	446.4	287.7
60歳以上	1.030	883.3	857.8	1.194	1075	900	466.5	354.5

1)スコアは男性を1とした場合の女性の値。

2)平均金額の算出にあたって、例えばQ65の設問「100～200万円未満」の選択回答を一律に「150万円」のように置き換えて概算した。

3)24歳以下の女性のうち、「1750万円」の回答1件を除外した。

を除いた自由研究者の女性では200万円未満が60.0%、400万円未満まで含めると80.0%となり、圧倒的に収入が低いことがわかる。男性の場合も200万円未満が52.3%、400万円未満まで含めると76.1%と高い。自由研究者でも非常勤の職の人が多いたことが(「歴史学専門職、中学校・高校教員、自由研究者」の章、第1節(7)も参照)、収入面からも見て取れる。専門職、中学校・高校教員と自由研究者では常勤でない人の収入の低さが目立ち、そのなかではあまり男女差は見られない。これ以上の詳細な分析は実数が少ないため差し控える。

## 年齢別

次に年齢別・性別の個人収入について見てみよう(表39)。回答者全体で見ると、スコアはいずれも女性が下回る。平均値で見ると60歳以上の女性以外で男性のスコアを上回ることはない。中央値で見ると、44歳未満では同等であるが、45歳～59歳では女性が男性を下回る。特に現役世代である55歳～59歳の中央値のスコアは0.556で男性の個人収入と大きく差が開く。標準偏差を見てみると、女性は年齢が上がるほど個人収入のバラツキを示す数値が大きくなるので、常勤につけた人と非常勤のままの人との収入の差が広がるのではないだろうか。特に45歳以上の女性は常勤の職に就きにくかったということを示していよう。つづいて表40でバラツキを具体的にみる。

表40は性別・年齢別の個人収入である。24歳未満は男女とも200万未満でバラツキはなく、25歳～29歳でも男女とも80%以上が100～400万円未満の中にあるので、大きなバラツキはないと言える。バラツキが大きくなるのは、30歳以上からであるが、特に現役世代である45歳～59歳を

表 40 性別・年齢別の個人収入

Q65XQ1XQ22		100 万円 未満	100～ 200万 円未 満	200～ 400 万円 未満	400～ 600万 円未 満	600～ 800 万円 未満	800～ 1000 万円 未満	1000 ～ 1500 万円 未満	1500 ～ 2000 万円 未満	2000 万円 以上	計
回答者 全体	女性	実数 18	31	24	17	20	17	8	0	0	135
	女性	比率 13.3	23.0	17.8	12.6	14.8	12.6	5.9	0.0	0.0	100.0
	男性	実数 23	54	61	65	74	51	44	0	1	373
	男性	比率 6.2	14.5	16.4	17.4	19.8	13.7	11.8	0.0	0.3	100.0
24歳 未満	女性	実数 5	5	0	0	0	0	0	0	0	10
	女性	比率 50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	男性	実数 4	4	0	0	0	0	0	0	0	8
	男性	比率 50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
25歳～ 29歳	女性	実数 1	6	5	0	0	0	0	0	0	12
	女性	比率 8.3	50.0	41.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	男性	実数 5	18	17	3	0	0	0	0	0	43
	男性	比率 11.6	41.9	39.5	7.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
30歳～ 34歳	女性	実数 5	6	10	2	1	1	0	0	0	25
	女性	比率 20.0	24.0	40.0	8.0	4.0	4.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	男性	実数 7	7	15	17	3	3	0	0	0	52
	男性	比率 13.5	13.5	28.8	32.7	5.8	5.8	0.0	0.0	0.0	100.0
35歳～ 39歳	女性	実数 0	5	4	6	5	2	0	0	0	22
	女性	比率 0.0	22.7	18.2	27.3	22.7	9.1	0.0	0.0	0.0	100.0
	男性	実数 4	15	16	23	23	5	1	0	0	87
	男性	比率 4.6	17.2	18.4	26.4	26.4	5.7	1.1	0.0	0.0	100.0
40歳～ 44歳	女性	実数 3	5	2	3	6	7	1	0	0	27
	女性	比率 11.1	18.5	7.4	11.1	22.2	25.9	3.7	0.0	0.0	100.0
	男性	実数 2	4	9	5	22	17	3	0	0	62
	男性	比率 3.2	6.5	14.5	8.1	35.5	27.4	4.8	0.0	0.0	100.0
45歳～ 49歳	女性	実数 1	2	0	4	4	0	1	0	0	12
	女性	比率 8.3	16.7	0.0	33.3	33.3	0.0	8.3	0.0	0.0	100.0
	男性	実数 1	4	0	6	8	6	3	0	1	29
	男性	比率 3.4	13.8	0.0	20.7	27.6	20.7	10.3	0.0	3.4	100.0
50歳～ 54歳	女性	実数 2	1	0	0	4	4	1	0	0	12
	女性	比率 16.7	8.3	0.0	0.0	33.3	33.3	8.3	0.0	0.0	100.0
	男性	実数 0	1	1	3	9	7	12	0	0	33
	男性	比率 0.0	3.0	3.0	9.1	27.3	21.2	36.4	0.0	0.0	100.0
55歳～ 59歳	女性	実数 1	0	3	1	0	2	2	0	0	9
	女性	比率 11.1	0.0	33.3	11.1	0.0	22.2	22.2	0.0	0.0	100.0
	男性	実数 0	0	1	2	3	8	13	0	0	27
	男性	比率 0.0	0.0	3.7	7.4	11.1	29.6	48.1	0.0	0.0	100.0
60歳 以上	女性	実数 0	1	0	1	0	1	3	0	0	6
	女性	比率 0.0	16.7	0.0	16.7	0.0	16.7	50.0	0.0	0.0	100.0
	男性	実数 0	1	2	6	6	5	12	0	0	32
	男性	比率 0.0	3.1	6.3	18.8	18.8	15.6	37.5	0.0	0.0	100.0

1) 無回答を除く。

2) 24歳以下の女性のうち、「1750万円」の回答1件を除外した。

見てみると、45歳～49歳では、女性は200万円未満が25.0%に上るのに対し、男性は17.3%である。女性の比率の最大値は400～600万円未満と、600～800万円未満でそれぞれ33.3%である。これに対し男性の最大値は600～800万円未満の27.6%であるが、800万円以上で見ると女性が8.3%であるのに対し、男性は34.4%と3割以上を占めている。

さらに50歳～54歳を見ると、女性で最大値が600～800万円未満と800～1000万円未満でそれぞれ33.3%であるのに対し、男性の最大値は1000～1500万円未満の36.4%である。注目すべきなのは、200万円未満が女性は25.0%であるのに対し、男性は3.0%であることだ。55歳～59歳を見てみると、女性の最大値が200～400万円未満の33.3%であるのに対し、男性の最大値は1000～1500万円未満の48.1%であった。実数が少ないことも考慮すべきであるが、この年代が一番男女の格差が大きく、男性の約半数が1000万円以上の収入があるにもかかわらず、女性の半数弱の44.4%は若年層正規雇用労働者の年収の目安にも届かない400万円未満であった。男性のほとんどの人が常勤の職にあり、女性は年齢が高いほど非常勤の職にとどまり続けている人の比率が高くなっていると解釈することができる。さらにこの年代の女性だけを見てみると、先述したように女性の44.4%が400万円未満である一方、800万円以上の女性も44.4%いて、二極化している。

### (3) 世帯収入

最後に世帯収入について分析する。回答者全体の世帯収入で見ると、女性の最大値は1000～1500万円未満の19.3%、男性の最大値は600～800万円の20.9%であった。これは主に男性は自分の収入が世帯収入になっているのに対し、女性は自分の収入に配偶者／パートナーなど同居者の収入を加えた額が世帯収入になっている場合が多いことを示している。このため、表36で配偶者／パートナーの収入を収入源としている比率の高かった大学非常勤講師と研究機関研究員である女性研究者の世帯収入の最大値の金額は、男性研究者のそれぞれの立場の最大値より多くなっている。女性が研究を継続するためには、配偶者／パートナーの収入も当てにしなければならない。女性の就職難はここにも現れている。

表 41 性別・立場別世帯収入

Q66XQ1XQ22		100 万円 未満	100 ～200 万円 未満	200 ～ 400 万円 未満	400 ～ 600 万円 未満	600 ～800 万円 未満	800 ～ 1000 万円 未満	1000 ～ 1500 万円 未満	1500 ～ 2000 万円 未満	2000 万円 以上	計	
回答者全体	女性	回答数	3	3	21	12	19	18	23	18	2	119
	女性	比率	2.5	2.5	17.6	10.1	16.0	15.1	19.3	15.1	1.7	100.0
	男性	回答数	16	24	46	57	73	52	50	25	7	350
	男性	比率	4.6	6.9	13.1	16.3	20.9	14.9	14.3	7.1	2.0	100.0
大学 院生	女性	回答数	2	3	5	1	1	1	3	2	1	19
	女性	比率	10.5	15.8	26.3	5.3	5.3	5.3	15.8	10.5	5.3	100.0
	男性	回答数	6	9	13	6	5	6	1	0	1	47
	男性	比率	12.8	19.1	27.7	12.8	10.6	12.8	2.1	0.0	2.1	100.0
大学 非常勤 講師	女性	回答数	0	0	3	3	6	4	2	0	0	18
	女性	比率	0.0	0.0	16.7	16.7	33.3	22.2	11.1	0.0	0.0	100.0
	男性	回答数	2	4	6	7	2	1	0	0	0	22
	男性	比率	9.1	18.2	27.3	31.8	9.1	4.5	0.0	0.0	0.0	100.0
研究 機関 研究員	女性	回答数	1	0	1	4	1	2	2	1	0	12
	女性	比率	8.3	0.0	8.3	33.3	8.3	16.7	16.7	8.3	0.0	100.0
	男性	回答数	1	2	11	2	1	1	0	0	0	18
	男性	比率	5.6	11.1	61.1	11.1	5.6	5.6	0.0	0.0	0.0	100.0
大学 教員	女性	回答数	0	0	3	3	9	10	13	12	1	51
	女性	比率	0.0	0.0	5.9	5.9	17.6	19.6	25.5	23.5	2.0	100.0
	男性	回答数	2	0	7	26	48	38	46	24	5	196
	男性	比率	1.0	0.0	3.6	13.3	24.5	19.4	23.5	12.2	2.6	100.0
専門職、 中学・高校 教員	女性	回答数	0	0	5	0	1	1	0	2	0	9
	女性	比率	0.0	0.0	55.6	0.0	11.1	11.1	0.0	22.2	0.0	100.0
	男性	回答数	3	4	7	12	8	4	2	1	1	42
	男性	比率	7.1	9.5	16.7	28.6	19.0	9.5	4.8	2.4	2.4	100.0
自由研究者	女性	回答数	0	0	3	1	1	0	3	1	0	9
	女性	比率	0.0	0.0	33.3	11.1	11.1	0.0	33.3	11.1	0.0	100.0
	男性	回答数	2	5	2	4	8	2	1	0	0	24
	男性	比率	8.3	20.8	8.3	16.7	33.3	8.3	4.2	0.0	0.0	100.0
自由研究者 (退職者、名 誉教授、後 期高齢者を 除く)	女性	回答数	0	0	3	1	1	0	2	1	0	8
	女性	比率	0.0	0.0	37.5	12.5	12.5	0.0	25.0	12.5	0.0	100.0
	男性	回答数	1	5	1	4	6	2	1	0	0	20
	男性	比率	5.0	25.0	5.0	20.0	30.0	10.0	5.0	0.0	0.0	100.0

注) Q1 の性別を「どちらでもない」と回答した者、Q22 の無回答者および Q65 の無回答者を除く。

## おわりに

本章ではとくに若手女性研究者特有の問題について分析してきた。まず、研究職へのアスピレーションについては、男性院生の方が明確に「研究者になりたい」という意識をもって大学院に進学していると考えられる。女性院生は必ずしも大学院進学＝研究職を志すという将来像を描いていない。これは特に修士課程までの女性院生が、単に研究者を希望するよりも、資格取得によりそれを就職に結びつけようとする傾向にあるためだと考えられる。博士課程まで進学すると、男女にあまり差は無く、むしろ女性のほうが研究職・専門職以外の選択肢を考えない傾向にあるといえる。非常勤講師になると、男女とも9割以上の方が研究職を希望する。ただし教員・学芸員などの専門職希望は男性のほうが低く、男性はより研究職へのこだわりが強く、女性は研究職でも専門職でも専門を生かせる仕事に就きたいと考える傾向にある。これは実績として女性の研究職への就職が少なく男性が多いゆえに、女性の方が幅広い就職先を考えざる得ないということを示唆していよう。

家族構成と研究活動から、まずは研究職への応募では、大学非常勤講師では男性のほうが圧倒的に応募回数が多く、特に配偶者・パートナー・子どもと同居している男女で顕著な差があった。子どもと同居している場合、男性に比して女性のほうが遠方の公募に出しづらいなど、応募に制限がかかっている現実があった。

ハラスメントについて、まずセクシュアル・ハラスメント経験ありと答えた女性は学生よりも組織に所属して働く女性の方が比率は高い。30代以上の女性ではおおよそ二人に一人はセクシュアル・ハラスメント経験があった。これは学生に対するセクシュアル・ハラスメント対策は進んでいるが、職場の同僚へのセクシュアル・ハラスメント対策の遅れを示す。見聞きした経験も女性の比率が高く、被害経験者が女性の場合が多いことを示している。

アカデミック・ハラスメント、パワー・ハラスメントは男女ともに非常勤や任期ありなど立場の弱いものへ向けられる傾向が浮き彫りとなった。男女差が大きいのは大学教員で、男性は約2割であるのに対し、女性は約4割が経験ありと答えた。これは大学教員であっても女性のほうが弱い立場に置かれていることを示唆していよう。

ハラスメントについても、職場の同僚に対するものへの早急な対策が必要である。

次に家族構成と研究上の経済的困難について、男性は研究上の経済的余裕がある人ほど自立したり家庭をもつ傾向があり、女性は自立しても家庭をもっても研究上の経済的困難を抱えている場合が多い傾向にあるといえる。女性研究者の場合、むしろ親・兄弟姉妹と同居していた方が、研究上の経済的困難さがないという現状を示す。

また時間的な困難については男女ともに感じているが、子どものいる女性は男性よりも困難さを感じていることがわかり、子育ての負担がより女性にかかっている現状を示す。また本人のみで住んでいる女性は、そのような男性よりも学会や研究会への参加を困難と感じる傾向にあった。

さらに世帯形成・出産・育児・介護と仕事との両立では、出産・育児についてはどの立場でも女性のほうが仕事との両立が困難と感じている人が多い。特にこれからキャリア積んでいかなければならない研究機関研究員など任期ありの雇用や採用の女性で出産・育児との両立の困難さのポイントが高く、出産・育児における女性への負担の大きさ、それらと仕事との両立について悩む女性研究者が非常に多いことがわかる。女性研究者がキャリアアップを目指す場合、出産や育児が支障となると考える傾向やそのような事実があると考えられる。

以上から、女性研究者の研究上の最大の困難は、女性が一般的に出産・育児をする年代と、学生から非常勤講師や研究員などを経て、さらに常勤の研究職を目指すという時期が重なることだということが明確となった。すでに RPD などもあるが、任期ありの職であっても雇用条件として、その途中で出産・育児が雇用継続などの支障とはならないという旨を明記するなど、女性が出産・育児を躊躇しない仕組みづくりは早急に求められている。

経済状況から、居住形態については、既婚者で単身赴任／両住まい状態であるのは大学教員(45歳未満)の女性が65.0%と圧倒的に高い。既婚女性が研究者として、特に大学教員の職を求めようとすると、単身赴任せざるをえない状況にあるという現状がある。

収入にかんしては、個人収入を立場別に中央値で見た場合、大学院生・大学非常勤講師・研究機関研究員・大学教員・自由研究者(退職者、名誉教授、後期高齢者を除く)で、男女ほぼ同じであるが、専門職、中学校・高校教員と自由研究者で男性よりも女性のスコアが大きく下回る。標準偏差の値も女性では大きくなっているため、収入の少ない人と多い人のバラツキが大きい。年齢別にみると女性は年齢が上がるほど個人収入のバラツキを示す数値が大きくなるため、常勤につけた人と非常勤のままの人との収入の差が広がっている。特に45歳以上の女性は常勤の職に就きにくかったと考えられる。

以上から、女性研究者は自らのキャリアアップを目指す時期と、出産・育児の時期が重なり、それゆえに遠方の研究職への応募が難しいが、研究職に就いている女性の多くは単身赴任をせざるをえない。このような困難を乗り越えて就職すると、職場ではハラスメントが横行している。就職したものとしないものとは収入に大きな差がついてしまうという女性研究者の現状が見えてくる。